

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
12. 1.10 (2000)	在日米海軍基地司令部から平成12. 1.10午後0時35分頃、基地内ハーバーマスターピア西側棧橋に係留中の、巡洋艦「ヴァンセンス」から軽油約400リットルが海上に流出した旨連絡があった。	在日米海軍司令部	
12. 1.11	巡洋艦「ヴァンセンス」からの軽油流出事故に関し、再発防止に、万全を期すよう口頭要請を行った。	横須賀市	在日米海軍司令部
12. 1.28	基地周辺地域の深夜巡回(第62回)		
12. 2.28	12.2.27付け、新聞報道による空母「ミッドウェイ」の横須賀配備は「核付き」を前提としていた旨の記事について、同日事実関係を照会(口頭) [外務省回答(口頭)] 米政府の内部文書に対し、政府としてコメントするのは適当でない。 核兵器持ち込みは、事前協議の対象事項であり、協議がされていない以上、非核三原則が遵守されているものと承知している。	横須賀市	外務省
12. 3. 3	基地周辺地域の深夜巡回(第63回)		
12. 3.31	基地周辺地域の深夜巡回(第64回)		
12. 4.12	平成12. 4.8付けで「相模原補給廠に保管されている米軍のPCBを含む産業廃棄物の米国持ち込み」について新聞報道があり、外務省、横浜防衛施設局に対し照会(口頭) [照会内容] 1 米海軍横須賀基地内の変圧器等のPCB保管について (1)現在の保管数量 (2)保管方法 2 相模原補給廠のPCBが横須賀基地の方へ転送されるような可能性があるのか。	横須賀市	外務省 横浜防衛施設局
12. 4.19	外務省から、ベルギー海軍フリゲート艦「ワンデラール」号の横須賀港への寄港(平成12. 4.27～5.2)について、今般これに同意することとし、その旨在本邦ベルギー王国大使館に伝達しましたので通報いたします。つきましては同艦の寄港に際し、必要に応じ便宜供与方お願いいたします旨の文書による依頼があった。	外務省欧亜局長	横須賀市
12. 4.20	前記照会について、外務省より回答(口頭)があった。 相模原補給廠のPCBが横須賀基地へ転送されるかについては承知していない。	外務省	横須賀市
12. 4.24	平成12. 4.12付け照会について、横浜防衛施設局より回答(口頭)があった。 米海軍横須賀基地内の変圧器等のPCB保管については現在調査中	横浜防衛施設局	横須賀市
12. 4.28	基地周辺地域の深夜巡回(第65回)		
12. 5.25	横浜防衛施設局は12号バース既設石積護岸において、平成12. 5.19午前10時頃、工事用足場下部の石積護岸(高さ約3m、長さ約20m)が崩壊し、背後の土砂(約100立方メートル)が海中に流出した。 なお、人的被害はない旨の発表を行った。	横浜防衛施設局	
12. 5.26	基地周辺地域の深夜巡回(第66回)		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
12. 6. 2 (2000)	12号バース既設石積護岸崩落事故について横浜防衛施設局に対し要請 [要請内容] 今回の石積護岸の崩落事故は、港湾法に基づく協議により、万全な工事が進められているものと思っていた本市にとって、大変残念でありこの工事に危惧を感じざるを得ません。 つきましては、下記のことについて強く要請します。 記 1. 事故の原因の徹底的な究明と今後の工事について、更に事故防止のための調査を行い、必要な対策を講じた上で、安全管理の徹底を図り、本工事に係るあらゆる事故の再発防止に努めること。 2. 事故後の処理について、汚染物質の拡散の防止及び崩落土砂の適切な処理を行うこと。 3. 監視体制の強化を図ること。	市 長	横浜防衛施設局長
12. 6. 5	「米海軍横須賀基地12号バース区域汚染土壌対策工事の安全強化を求める意見書」について全会一致をもって議決。	横須賀市市議会	
12. 6. 9	基地周辺地域の深夜巡回(第67回)		
12. 7.13	横浜防衛施設局は12号バース石積護岸崩落事故後、中断していた汚染土壌対策工事について、平成12. 7.14より再開すると発表	横浜防衛施設局	
12. 7.27	比与宇火薬庫の移転に係る予算措置を要請	市 長	防衛施設庁長官 横浜防衛施設局
12. 7.28	基地周辺地域の深夜巡回(第68回)		
12. 8.25	基地周辺地域の深夜巡回(第69回)		
12. 8.31	平成12. 8.14入港の米国原子力潜水艦「コロンブス」と「ソルトレイクシティ」がそれぞれ3回と4回、出港延期を繰り返したことについて外務省に対し口頭要請を行った。 [要請内容] 今回のような度重なる出港の延期は異例のことであり、放射能調査に支障をきたすので、以下の点を米側に申し入れること。 ・度重なる予定変更を行わないこと ・やむを得ず変更がある場合には、理由を示すこと。 [外務省回答(口頭)] ・可能な限り情報収集し、情報を提供する。	横須賀市	外務省
12. 8.31	平成12. 8.30付け新聞報道で、核兵器を搭載した米軍の艦船、航空機の日本への寄港や通過と朝鮮半島有事で米軍が日本国内の基地から出撃したりする場合について、安保条約の事前協議の対象としないことで、1960年に秘密合意していたことを示す米政府公文書が30日明らかになったとしており、それに関し口頭により照会を行った。 [外務省回答(口頭)] ・新聞にコメントしたとおりである。 日米安全保障条約課長のコメント 「こういう文書についてコメントする立場にはない。歴代の外相、首相が答弁しているとおり、事前協議はいかなる密約も存在しない。」	横須賀市	外務省

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
12. 9.26 (2000)	平成12. 9.25米海軍横須賀基地司令部から、基地内8、9号バース付近の海上に油膜が発見されたとの第一報があり、翌26日に除去作業を完了したとの米海軍の報道発表があった。 米軍艦船の燃料の可能性があることから原因の徹底究明とその公表について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
12. 9.29	基地周辺地域の深夜巡回(第70回)		
12.10.28	基地周辺地域の深夜巡回(第71回)		
12.11.17	平成12. 11.17付け新聞報道で、米空母「キティ・ホーク」が今後も10年間横須賀に配備されるとの第7艦隊司令官の発言があったということについて外務省に対し口頭により事実関係の照会を行った。 [外務省回答(口頭)] 記事のことについては米側から何も聞いていない。	横須賀市	外務省
12.11.24	基地周辺地域の深夜巡回(第72回)		
12.12.11	平成12.9.26付けで8、9号バース付近海上の油膜についての米海軍横須賀基地に対する要請について回答があった。 [回答内容(口頭)] 浮流油の原因は特定できなかった。雨の影響で栈橋の下部から油が染み出てきたのではないかと思われる。今後の調査は打ち切る。	米海軍横須賀基地司令部	横須賀市
12.12.14	平成12. 1.10付けで巡洋艦「ヴィンセンス」からの軽油もれについて、米海軍横須賀基地司令部より回答があった。 [回答内容(口頭)] 第7艦隊巡洋艦「ヴィンセンス」の給油中、油が流失した原因は給油タンク満杯を知らせるセンサーの故障によるものである。	米海軍横須賀基地司令部	横須賀市
12.12.27	平成12. 12.27付けで横浜防衛施設局、横須賀海軍施設内の土壌汚染について発表を行った。 [発表内容] 横須賀海軍施設において、家族住宅の基盤工事中に油混じりの土壌が確認されたため、工事区域において、環境庁指針に基づく調査を次のとおり実施するのでお知らせします。 1 調査箇所:横須賀海軍施設内家族住宅工事区域 2 調査期間:平成13年1月から同年6月まで なお、調査結果を踏まえ、環境庁等関係機関と協議の上、所要の対策を講ずる計画である。	横須賀防衛施設局	横須賀市
13. 1. 9 (2001)	平成12. 12.27付け発表の横須賀海軍施設内の土壌汚染について横浜防衛施設局に対し要請を行った。 [要請内容] ・横須賀海軍施設内の環境保全の徹底を米側にもとめること。 ・今回汚染が確認された場所の徹底調査及び適切な対策を講ずること。 [回答(口頭)] 環境対策は重要な課題であるとの認識にたち、今回汚染が確認された場所についても、12バース同様、環境庁指針に基づき調査を実施し、所要の対策を講ずる。	横浜防衛施設局長	市長

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
13. 1.10 (2001)	上記の問題につき、外務省に対し要請を行った。 [要請内容] ・横須賀海軍施設内の環境保全の徹底を米側にもとめること。 ・横須賀海軍施設全域について日米両国政府間で協議し、早急な環境調査の実施と必要な対策を講ずること。 [回答(口頭)] 政府側でも環境問題の重要性を認識しているが、現在の法的な枠組みでは、問題が生じていない場所も含めた全域の調査は難しい。今後も繰り返し、米側に対し環境管理に留意するよう求めていく。	市長	外務大臣
13. 1.26	基地周辺地域の深夜巡回(第73回)		
13. 2.10	平成13. 2.9午後1:45(日本時間2月10日午前8:45)頃、ハワイ・オアフ島沖で愛媛県立宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」と米海軍の原子力潜水艦「グリーンビル」が衝突、実習船が沈没した。		
13. 2.13	平成13.2.13付けで、米国原子力潜水艦「グリーンビル」の衝突事故について外務省へ要請を行った。 [要請内容] この種の事故に関しては、昭和63年7月に横須賀港沖で起きた海上自衛隊の潜水艦「なだしお」と民間遊漁船「第一富士丸」との衝突事故が思い出され、米国原子力潜水艦の寄港地となっている本市としては、原因がなんであれ絶対にあってはならないことであり到底看過できない。したがって、原子力潜水艦の寄港にあたっては、今回の事故を契機にあらためてさらなる安全航行の徹底を米国政府に求められたい。 [回答(口頭)] 従来より、原子力潜水艦の安全航行については米側に申し入れているが、今回を機にさらに徹底するよう米側に申し入れたい。	市長	外務大臣
13. 2.15	米国原子力潜水艦「グリーンビル」の衝突事故について、事故当時、潜水艦の操舵に民間人が関わっていたとの報道に関し、外務省に対し口頭照会を行った。 [回答(口頭)] 1 コネッニ米太平洋潜水艦隊司令官から桜田外務省政務官にその旨話があったことは承知している。 2 横須賀(ワンデークルーズ)において航行中、民間人が操舵するようなことが行われているかについては承知していない。	横須賀市	外務省
13. 2.21	米国原子力潜水艦「グリーンビル」の衝突事故に関連して、市長は在日米海軍司令官と直接会い、今回の事故について市民が不安をもっていること、そして今後、原潜が寄港した場合、日本の民間人を乗船させ航行することは避けていただきたい旨要請を行った。 [司令官発言内容] ・今後、民間人を乗船させないことを約束する。 ・潜水艦任務部隊司令官に潜水艦の安全航行について、すでに再確認をするよう指示してある。	市長	在日米海軍司令官
13.2.22	「宇和島水産高校実習船「えひめ丸」の衝突沈没事故に関する意見書」について全会一致をもって議決した。	横須賀市議会	
13.2.23	基地周辺地域の深夜巡回(第74回)		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
13.3.27 (2001)	「米国原子力潜水艦の安全航行の徹底に関する意見書」について議決した。	横須賀市議会	
13.3.30	基地周辺地域の深夜巡回(第75回)		
13.4.4	平成13. 4.2佐世保市において米国原子力潜水艦「シカゴ」が無通報で港内に入港したことに、24時間前の通報の遵守について外務省に要請を行った。 [回答(口頭)] 本件については、本日、河野外務大臣がパウエル国務長官に電話した。その際、長官は「大変遺憾であり、再発防止に努める。」とのことであった。また、明日の日米合同委員会で、本件について日本側から再発防止について提起したいと考えている。	市 長	外務大臣
13.4.5	上記と同趣旨の要請を在日米海軍司令官に対し行った。 [回答(口頭)] 司令官に要請内容伝える。	市 長	在日米海軍司令官
13.4.24	「合衆国原子力潜水艦の日本の港への寄港に関する措置」として、共同プレス・ステートメントが発表された。 [ステートメント概要] 平成13. 4.5の合同委員会及びそれに続くワーキング・レベルの会合において、日米両政府は合衆国の原子力潜水艦の通報に関して議論した。合衆国海軍は、通常、外務省に対し、少なくとも24時間前に原子力潜水艦の到着予定時刻及び停泊又は投錨の予定位置につき通報することを再確認した。 日米両政府は以下の既に導入された措置が、長年にわたって両政府において既に良好に運用されてきた合衆国原子力潜水艦の通報手続の円滑な実施を強化することを期待する。合衆国海軍は、通報が適時且つ正確に行われることを確保するため新たな措置をとった。 これらの措置は、潜水艦の動きに関する運用上のメッセージ及び外務省に提供される情報の正確性を確認するための管理上の措置に関連している。外務省は、通報の受領を促進するために追加的通信手段を取得する。	外務省	
13.4.24	上記ステートメントに関し、具体的内容について口頭にて照会した。 [回答(口頭)] 1.情報の連絡ミスを防ぐため、海軍内部で、外務省に対しどのような伝達を行なったかを確認するため、新たなチャンネルを構築する。 2.海軍内部において、従来よりも、更に詳細な情報や、原潜の動きなどを連絡し、より正確な意思の伝達を図る。 3.従来より、米側から常に通報を受けられる体制をとっているが、今回を機に職員にEメール付きの携帯電話を所持させ、文字情報による通報の促進を図る。	横須賀市	外務省
13.4.27	基地周辺地域の深夜巡回(第76回)		
13.6. 1	基地周辺地域の深夜巡回(第77回)		
13.6.30	基地周辺地域の深夜巡回(第78回)		
13.7.10	比与宇火薬庫の移転に係る予算措置を要請	市 長	防衛施設庁長官 横浜防衛施設局長

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
13.7.19	平成13. 7.19午前4:35頃、米海軍吾妻倉庫地区内の箱崎燃料ターミナル付近で油漏れが発見された旨、在日米海軍司令部、横浜防衛施設局より連絡があった。	在日米海軍司令部 横浜防衛施設局	横須賀市
13.7.23 (2001)	上記事故について、外務省に対し要請を行った。 [要請内容] 1 事故原因の徹底究明を図りたい。 2 陸上、海上における事故処理の詳細について公表されたい。 3 さらなる事故防止に万全を期されたい。 4 地位協定第3条第3項を遵守されたい。 [回答(口頭)] 7月19日、外務省は米大使館に対し今回の事故について遺憾の意を表し、事故の原因究明、再発防止について申し入れた。	市長	外務大臣
13.7.24	上記と同趣旨の要請を在日米海軍司令部に行った。 [回答(口頭)] 要請の趣旨を上層部に伝達する。	市長	在日米海軍司令官
13.7.27	基地周辺地域の深夜巡回(第79回)		
13.8.28	平成13. 8.28午前10時頃、アンカレッジ12停泊地に停泊中の米軍艦船「カウペンズ」から油漏れ事故が発生した旨、横須賀海上保安部から連絡があり、在日米海軍司令部が発表した。	米海軍横須賀基地 横浜防衛施設局	
13.8.29	横須賀家族住宅工事区域における土壌汚染調査結果等について横浜防衛施設局が発表した。	横浜防衛施設局	
13.8.30	上記事故について、外務省、米海軍横須賀基地司令部に対し要請を行った。 [要請内容] 1 事故原因の究明と公表について 2 事故防止に関する対応等の公表について 3 吾妻島における油漏れ事故に対する7月24日付け本市の要請に対する早期回答について [外務省回答(口頭)] 外務省としても、今回の件は大変遺憾である。 米大使館に対して今月28日の夕方、遺憾の意を伝えるとともに、再発防止について申し入れた。 [米海軍横須賀基地回答(口頭)] 要請の趣旨については司令官に伝える。 吾妻島の件を含め、回答は必ず行う。	市長	外務省 米海軍横須賀基地司令官
13.8.31	基地周辺地域の深夜巡回(第80回)		
13.9.11	平成13.9.11午前9:00(日本時間11日午後10時頃)、ニューヨーク市の世界貿易センタービル2棟とワシントンの国防総省に航空機を衝突させる同時多発テロが発生した。		
13.9.17	「米海軍横須賀基地施設区域内全域の環境問題に関する意見書」を議決した。	横須賀市議会	
13.9.17	米国における同時多発テロ事件に関する決議を行った。	横須賀市議会	

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
13.9.21 (2001)	平成13.9.21外務省北米局長から市長に対し直接電話により米国原子力潜水艦の寄港に関する公表について要請があった。 [要請内容(口頭)] 1. 米国における同時多発テロ事件発生後の現下の状況において、わが国における在日米軍施設・区域の警備強化が重要な課題となっている。 2. これまで米国原子力潜水艦の寄港に際しては、入出港予定日時及び関連情報を公表してきたところであるが、今般米側より要請を受けたこと、また、9月19日に小泉総理大臣が発表した今次事件への我が国の対応措置の中で我が国における米軍施設・区域の警備強化が課題となっていることを踏まえ、当面の間米国原子力潜水艦の本邦寄港に係る情報の対外公表(関係自治体への連絡を除く)を差し控えることとしたい。 3. なお、寄港中に実施される放射能調査の実施結果についてはこれまでどうり公表される。 従って、この政府の措置について、ご理解とご協力をお願いしたい。 なお、同日付けで市長宛ての正式要請文が送付された。	外務省北米局長	市 長
13.9.26	「米軍関係者による犯罪再発防止に関する意見書」を議決した。	横須賀市議会	
13. 9.28	基地周辺地域の深夜巡回(第81回)		
13.10.29	平成13.10.29付けで在日米海軍司令官名で、吾妻倉庫地区油流出事故及び米艦船油流出事故に関する回答があった。 [回答内容] 1. 2001年7月に箱崎貯油所で発生した灯油燃料漏出は適切な処理方法により直ちに完全に除去された。 既に燃料パイプは撤去され、その燃料タンクは使用されていない。この漏出の原因は調査中であるが、現段階ではこの漏出の原因が米海軍の過失による可能性は極めて低いと考えている。 2. 2001年8月には艦船カウペンズの燃料排出口から漏れた燃料45リットルは、日本の海上保安庁、並びに基地港湾管理部懸命な共同作業により直ちに回収され、きれいにされた。	在日米海軍司令官	市 長
13.11. 2	基地周辺地域の深夜巡回(第82回)		
13.11. 5	平成13.10.29付け米海軍から回答に対し再度要請を行った。 [要請内容] 原因についてはいまだ調査中であり、艦船の油流出の原因については一切触れられていない。 事故原因の究明については、再発防止のためには必要不可欠のものであり、これについては日米共通の認識であろうと考える。 市民の不安解消という観点から事故原因の早期究明と公表を再度要請する。	市 長	在日米海軍司令官
13.11.30	基地周辺地域の深夜巡回(第83回)		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
13.12.13 (2001)	13.11. 5付け照会について、外務省を通じて米国大使館からの回答があった。 [回答(口頭)] 吾妻倉庫地区油流出について ・事故直後、掘削工事等油の撤去作業は済み、もどおりになっている。 ・しかし、事故責任についてはいまだはっきりしないので、調査中である。 ・現在、運用している。 外務省は、上記回答に対し「責任の所在が明確になっていない状況の中で、すでに運用しているということは、適切でない。」と申し入れをしている。 米軍艦船油流出について ・船と船との送油作業中に送油管が切断し油が漏れた。人為的ミスである。 ・油はただちに回収した。 ・今後、作業に当たる隊員らには教育をし、再発防止の徹底を図った。	外務省	横須賀市
13.12.26	基地周辺地域の深夜巡回(第84回)		
14. 1.25 (2002)	基地周辺地域の深夜巡回(第85回)		
14. 1.31	14.1.31付け、新聞報道による「空母を2008年に交代する」との記事について、同日事実関係を照会(口頭) [外務省回答(口頭)] 大和市長と米高官が話された内容は承知していない。 空母キティ・ホークの交替については、米国防報告によると2008年退役が予定されているが、その後の横須賀港に関する米海軍の海外家族居住計画について米国政府において何らかの決定がなされたとは承知していない。	横須賀市	外務省
14. 2.22	基地周辺地域の深夜巡回(第86回)		
14. 3.19	[照会(口頭)] 「米原子力艦船の入出港に関する事前通報の不公表」に関し、本件、不公表はいつまで続けられるのか。	横須賀市	外務省
14. 4. 5	14.3.19付け照会について、外務省からの回答があった。 [回答(口頭)] 米原子力艦船の入出港に関する事前通報の不公表について 在日米軍は、米原子力艦船のわが国への寄港に関する情報については、安全上の観点から依然としてその不公表を引き続き維持する必要があるとしている。政府としては、本情報を地元が重視していることは十分承知しており、公表が可能となり次第、速やかにこれを再開するよう米側と引き続き話しあっていく。	外務省	横須賀市
14. 4.22	千葉県館山市の州崎沖において、護衛艦「きりしま」から潤滑油が流出した旨、横須賀地方総監部から連絡があった。	横須賀地方総監部	横須賀市
14. 4.26	上記について、再発防止及び原因の徹底究明並びに安全対策に万全を期するよう要請した。	市長	海上自衛隊護衛艦隊司令官
14. 4.26	基地周辺地域の深夜巡回(第87回)		
14. 5.21	基地への車両進入についての嚴重な警備体制に起因すると思われる国道16号線の交通渋滞について、効果的な措置を講じるよう要請した。	市長	米海軍横須賀基地司令官
14. 5.31	基地周辺地域の深夜巡回(第88回)		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
14. 6. 3 (2002)	14.5.21付け要請に対し、新港埠頭に業者のトラックの検査場を設け交通渋滞を解消する方法を提案する回答があった。	米海軍横須賀基地司令官	市長
14. 6.21	13.7.19吾妻倉庫地区における油流出事故について、米海軍横須賀基地司令部から回答があった。 [回答(口頭)] 調査の結果、原因は特定できなかった。	米海軍横須賀基地司令部	横須賀市
14. 6.28	基地周辺地域の深夜巡回(第89回)		
14. 7. 5	比与宇火薬庫の移転に係る予算措置を要請	市長	防衛庁長官・防衛施設庁長官
14. 7.26	米国原子力空母が横須賀に寄港するとの報道について事実関係を照会(口頭) [外務省回答(口頭)] 原子力艦船の入出港については、警備上の配慮からコメントを差し控えたい。なお、事前通知については、原子力空母も原子力潜水艦と同様の対応をする。	横須賀市	外務省
14. 8. 2	基地周辺地域の深夜巡回(第90回)		
14. 8. 9	基地への車両進入についての厳重な警備体制に起因すると思われる国道16号線の交通渋滞について、効果的な措置を米側に求めるよう要請した。	市長	横浜防衛施設局長
14. 8.30	基地周辺地域の深夜巡回(第91回)		
14. 9. 1	横浜防衛施設局は、国道16号線の交通渋滞を緩和するため、米軍直轄及び横浜防衛施設局関連工事車両に対するパス発行及び入門検査場所として横須賀市が管理する新港埠頭を使用開始した。(貸借期間14. 9.1～15. 3.31)	横浜防衛施設局 横須賀市 横須賀基地司令部	
14. 9. 4	原子力潜水艦の寄港に関する事前通報内容の非公開措置について、地域の実情に即した措置をとることを米側に求めるよう要請した。	横須賀市長 佐世保市長	外務大臣
14.10.25	基地周辺地域の深夜巡回(第92回)		
14.11.29	基地周辺地域の深夜巡回(第93回)		
15. 1.14 (2003)	15.1.14付け、新聞報道による「原子力空母を横須賀に配備する」との記事について、同日事実関係を照会(口頭) [外務省回答(口頭)] そのような事実はない。 政府として、キティ・ホークの退役後について米側が何らかの決定をしたとは承知していない。また、後継艦について米側と具体的に協議を行なったこともない。	横須賀市	外務省
15. 1.31	基地周辺地域の深夜巡回(第94回)		
15. 2.24	「イラク問題の平和的解決を求める意見書」を議決した。	横須賀市議会	
15. 2.28	基地周辺地域の深夜巡回(第95回)		
15. 4. 1	基地周辺地域の深夜巡回(第96回)		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
15. 4. 9	米海軍基地における新型肺炎「重症急性呼吸器症候群」(SARS) 対策の状況について照会(口頭) [横須賀防衛施設事務所回答(口頭)] 1. 米軍において、現在感染者はいない。 2. 今後の対策として、現在特別な対策はとっていない。 3. ただし、その可能性がある場合には、それなりの対応を検討することとしている。	横須賀市	横浜防衛施設局
15. 4.25 (2003)	基地周辺地域の深夜巡回(第97回)		
15. 4.28	第5空母戦闘群報道部から空母キティ・ホーク及び随伴艦が、5月6日に横須賀基地に帰還する旨、報道発表があった。		
15. 4.30	原子力空母「カール・ビンソン」の入港報道について照会(口頭) [外務省回答(口頭)] 外務省としては、報道については承知しているが、報道のいちいちについてのコメントは差し控えたい。	横須賀市	外務省
15. 5. 2	外務省から米原子力航空母艦カール・ビンソン及びミサイル駆逐艦ラーセンが、5月10日から数日間横須賀基地に寄港する旨、連絡があった。	外務省	横須賀市
15. 5. 7	米国原子力航空母艦カール・ビンソン他が寄港することに関連し、米国政府声明の事項の遵守、安全航行の徹底及びキティ・ホークとの同時入港により増加する乗組員の規律保持を要請した。 [外務省回答(口頭)] 要請の内容については、大臣への報告を含めて、然るべき対応を図りたい。	市長	外務大臣
15. 5.10	米国原子力航空母艦カール・ビンソン他が5月10日から5月15日まで寄港した。		
15. 5.10	基地周辺地域の深夜巡回(第98回)		
15. 5.12	米国原子力航空母艦カール・ビンソンが横須賀港の提供水域外に停泊したことについて外務省に照会(口頭)	横須賀市	外務省
15. 5.13	15.5.12付け照会について、外務省からの回答があった。 [回答(口頭)] 1. 昭和39年の原子力潜水艦、昭和42年原子力空母の寄港に関する協力要請文書の中で、停泊場所の文言の差異については、記述の趣旨は同じである。 2. 原子力艦船の停泊場所については、原則提供水域内であり、原子力潜水艦に関しては従来から提供水域に停泊してきている。 3. 原子力空母についても原則に変わらないが、今回は、着岸する場所がないという物理的理由から沖どまりとなったものであり、錨泊地点については、艦の全長、喫水、横須賀湾内の水深、岸からの距離等、安全性を最優先した結果である。	外務省	横須賀市
15. 5.30	基地周辺地域の深夜巡回(第99回)		
15. 6. 5	米海軍横須賀基地広報部職員の覚醒剤取締法(覚醒剤使用)違反事件に関する報道について照会(口頭) [米海軍横須賀基地司令部回答(口頭)] 以前から薬物使用にかかる教育の徹底を図ってきたところであり、今回の事件はまことに遺憾である。再発の防止、それにかかる教育の徹底について、さらに強化したところである。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
15. 6.27	基地周辺地域の深夜巡回(第100回)		
15. 8.29 (2003)	海上自衛隊施設の集約・統合に関して横須賀地方総監部、横浜防衛施設局、市との間で基本合意した。具体的な合意については事項は次のとおりである。 1. 大矢部弾庫を比与字弾庫に集約移転すること。 2. 長瀬に所在する潜水医学実験隊及び横須賀病院教育学部を海上自衛隊の田浦地区へ集約移転すること。 3. 久里浜貯油所を横須賀市が、市営長浦棧橋を海上自衛隊が使用すること。 4. 関東自動車工業(株)の本社所在地を除く跡地については、海上自衛隊が使用すること。	横須賀市 横須賀地方総監部 横浜防衛施設局	
15. 8.29	基地周辺地域の深夜巡回(第101回)		
15. 9.18	1. 提供水域(飛行艇滑走水域)返還について 2. 15.9.13付け、新聞報道による「横須賀基地でトマホークの積み下ろし作業が行われていた。」との記事について照会(口頭) [外務省回答(口頭)] 1. 本水域は、米軍が運用上必要なものであるため、漁業制限をしているものと承知しており、返還を求める考えはない。 2. 米軍の運用に関することであり、コメントすることは差し控えたい。なお、一般論として、米軍が施設・区域を使用するにあたっては、わが国の法令を尊重し、かつ、公共の安全に妥当な考慮を払うことは当然のことである。	横須賀市	外務省
15. 9.26	基地周辺地域の深夜巡回(第102回)		
15. 9.29	「日米地位協定の見直しを求める意見書」を議決した。	横須賀市議会	
15.10. 7	平成15.10. 5午前中、横須賀基地8・9号バース付近でキティ・ホークから油漏れがあり回収作業を行なっている旨、横浜防衛施設局より連絡があった。	横浜防衛施設局	横須賀市
15.10. 8	上記事故について、米海軍横須賀基地に対し、事故の再発防止、原因究明並びに事実関係の速やかな連絡及び公表を申し入れた。 [回答(口頭)] 今回の事故について申し訳なく思っており、事故の再発防止に努めたい。	横須賀市	米海軍横須賀基地
15.10.31	基地周辺地域の深夜巡回(第103回)		
15.11.28	基地周辺地域の深夜巡回(第104回)		
15.12.22	15. 8.29基本合意に基づく、海上自衛隊施設の集約・統合に関する協定を締結した。「横須賀市における海上自衛隊施設の整理・統合事業に関する協定書」	市 長 海上自衛隊横須賀地方総監 横浜防衛施設局長	
16.1.7 (2004)	1月2日に発生した基地内10号バース付近の排水口から油が海上に流出した事故について、米海軍横須賀基地司令官あてに、詳細な事故情報の迅速な連絡や適切な事故対策を講じるよう、文書要請を行った。	市長	米海軍横須賀基地司令官
16.1.7	1月5日に発生した米軍人による交通死亡事故について、米海軍横須賀基地司令官に対し、厳正な規律の保持と交通法規の一層の徹底と被害者に対する万全の救済措置を講じるよう文書要請を行った。また、横浜防衛施設局長あてに、同様の要請を米側に伝えるよう文書要請を行った。	市長	米海軍横須賀基地司令官 横浜防衛施設局長

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
16.1.9 (2004)	1月2日に発生した基地内10号バース付近の排水口から油が海上に流出した事故について、外務大臣あてに、詳細な事故情報の迅速な連絡や適切な事故対策について、米側に申し入れていただくよう文書要請を行った。	市長	外務大臣
16.1.9	1月5日に発生した米軍人による交通死亡事故について、外務大臣に対し、厳正な規律の保持と交通法規の一層の徹底と被害者に対する万全の救済措置を講じることを、米側に伝えていただくよう文書要請を行った。	市長	外務大臣
16.1.9	1月2日に発生した基地内10号バース付近の油漏れに続き、7日にもキティ・ホークから廃油が海上に流出した事故について、米海軍横須賀基地司令官に対し、このような事態が続くことは、基地の施設の管理・運営のあり方に不信を抱かせることとなるため、再度、管理・運営の点検を行い、具体的対策を示すよう口頭による要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令官
16.1.9	1月2日に発生した基地内10号バース付近の油漏れに続き、7日にもキティ・ホークから廃油が海上に流出した事故について、外務省に対し、このような事態が続くことは、基地の施設の管理・運営のあり方に不信を抱かせることとなるため、再度、管理・運営の点検を行い、具体的対策を示すよう米側に要請していただくよう口頭要請を行った。	横須賀市	外務省
16.1.14	1月2日と7日の油漏れ事故に際して、施設等の再点検をお願いしたばかりであるのに、14日にも油漏れが発生したことはまことに遺憾であり、施設の再点検の速度を上げ、早急に再発防止策を講じるよう、米海軍横須賀基地司令官に対し口頭要請した。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令官
16.1.14	1月2日と7日の油漏れ事故に際して、施設等の再点検をお願いしたばかりであるのに、14日にも油漏れが発生したことはまことに遺憾であり、施設の再点検の速度を上げ、早急に再発防止策を講じることを米側に伝えていただくよう、外務省に口頭要請した。	横須賀市	外務省
16.1.29	1月28日に発生した海上自衛隊横須賀地方総監部内の試験艦の油漏れについて、事実関係の確認と再発防止に向けた対応について、口頭要請を行った。	横須賀市	海上自衛隊横須賀地方総監部
16.2.6	基地周辺地域の深夜巡回(第105回)		
16.2.13	2月12日に発生したキティ・ホーク乗組員による強盗傷害事件に際し、厳正な規律の保持及び再発防止の対策について米海軍横須賀基地司令部あて口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
16.2.17	2月13日に発生した米軍人による住居侵入事件に際し、若年軍人に対する厳正な規律の保持及び再発防止の対策について米海軍横須賀基地司令部あて口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
16.2.24	2月23日付け日本経済新聞における原子力空母に関する記述について、その事実関係について外務省へ照会、「新聞報道については承知している。空母「キティ・ホーク」が退役した後については、これまで連絡、提案または打診を受けたことはなく、合衆国政府においては何らかの提案がなされたとも承知していない」との回答であった。	横須賀市	外務省
16.2.27	基地周辺地域の深夜巡回(第106回)		
16.3.26	基地周辺地域の深夜巡回(第107回)		
16.4.19	米兵による日本人女性に対する暴行事件に際し、厳正な規律の保持と徹底および再発防止対策について、米海軍横須賀基地司令部へ口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
16.4.26 (2004)	米海軍横須賀基地をいわゆる母港としている艦船の交替について、駆逐艦「オブライエン」は退役し、ミサイル駆逐艦「フィッツジェラルド」が交替配備されると、外務省から連絡があった。	外務省	横須賀市
16.4.26	空母「キティ・ホーク」退役後の空母配備について、3月31日、ファーゴ太平洋軍司令官が米国下院軍事委員会の公聴会で発言した内容は、本市としても重大な関心を持たざるを得ず、「本市の意向を汲み、通常型空母の配備を米側に申し入れ、協議していただきたい」と、外務大臣あてに文書要請を行った。	市長	外務大臣
16.4.30	基地周辺地域の深夜巡回(第108回)		
16.5.24	4月26日付で外務大臣に要請した空母「キティ・ホーク」退役後の通常型空母の配備にかかる米側に対する申し入れについて、その後の状況把握をおこなうため外務省あてに口頭照会、「沢田市長からの要請の申し入れの事実は、米側に説明したと承知している」との回答を得た。	横須賀市	外務省
16.5.28	基地周辺地域の深夜巡回(第109回)		
16.6.2	5月30日付、京急電車内の衆人環視の中、米軍人による女子高校生に対する強制わいせつ事件が発生したことから、米海軍横須賀基地司令部に対し、まことに遺憾であり、再発防止と規律の保持について強く申し入れた。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
16.6.8	『米国航空母艦「キティ・ホーク」退役後の後継艦配備に関する意見書』を議決した。	横須賀市議会	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官
16.6.21	6月16日に発生したキティ・ホーク乗組員が運転する車両と日本人の原動機付自転車が接触事故を起こし、日本人が重篤な状態となったことから、在日米海軍司令官及び米海軍横須賀基地司令官に対し、交通教育の一層の徹底と再発防止、迅速かつ万全な被害者救済措置を講じるよう口頭要請を行った。	横須賀市 神奈川県	在日米海軍司令官 米海軍横須賀基地司令部
16.7.9	基地周辺地域の深夜巡回(第110回)		
16.7.16	7月16日付け、朝日新聞夕刊で報道された「西太平洋への米空母2隻の配備計画について」に関し、外務省へその事実関係を確認したところ、「米国政府が具体的な配備計画を作成したとは承知していない」との回答であった。	横須賀市	外務省
16.7.26	7月24日、東浦賀町の前面海域で発見された信号発煙照明筒が、突然発火・発煙したとの新聞報道に関し、米海軍横須賀基地司令部へ事実確認を行ったところ、米海軍が使用しているものであるが、投下日時、位置及び数量等は確認中であるとの回答を得た。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
16.7.26	米海軍横須賀基地司令部から、米人男性(米軍の雇用契約者)による米人女性に対する傷害事件(殺人未遂)があったと連絡があった。	米海軍横須賀基地司令部	横須賀市
16.7.29	7月28日に発生した佐世保港(佐世保米海軍施設)に寄港中の米原子力潜水艦「ラ・ホヤ」への電力供給ケーブルの火災について、外務省へ事実関係の確認を口頭照会した。外務省から、「陸から電気を供給する電気ケーブルが燃え、小規模な火災が発生したと承知している。米側にて直ちに対応した結果、火災はすぐに消火され同潜水艦のハッチ周辺に若干の損傷が生じたものの、原子炉等になんら問題は発生していないとのことである」との回答。	横須賀市	外務省

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
16.7.30 (2004)	基地周辺地域の深夜巡回(第111回)		
16.8.2	7月28日に発生した佐世保港(佐世保米海軍施設)に寄港中の米原子力潜水艦「ラ・ホヤ」への電力供給ケーブルの火災について、外務省へ「ケーブルのどの場所で火災が生じたか分からないが、いずれにしても原潜に接続されており、原潜自身の事故でないにしろ大災害の可能性がないわけではない。 作業の際には、公共の安全に配慮すると地位協定にも明記されており、事故の大小ではなく、基地の性質上、火災などの事故は大災害になる可能性があることを認識していただきたい。米側に対し、原因究明、再発防止及び施設の再点検の強化を求めている」と口頭要請を行った。 外務省は、「原子炉への影響が生じなかったとはいえ、原子力潜水艦近辺での事故発生はまことに遺憾であり、米側に原因究明と再発防止等を求めている」との回答であった。	横須賀市	外務省
16.8.27	基地周辺地域の深夜巡回(第112回)		
16.9.10	基地周辺地域の深夜巡回(第113回)		
16.9.14	9月13日、潜水艦隊所属の米軍人が飲酒の上、基地近くの医師宅に侵入しようとし、門のドアノブを破壊して現行犯逮捕されたことから、米海軍横須賀基地司令部に対し、市民生活の安全を脅かしたことはまことに遺憾であり、綱紀粛正と再発防止について強く申し入れたところ、「大変申し訳ない、早速潜水艦隊司令官が被害者宅へ出向いて謝罪した、再発防止に向けた綱紀粛正と教育の徹底を図る」との回答。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
16.9.26	9月26日、基地内の11号バース付近で、下水管が破裂し、汚水4000リットルが海上に流出するという事故が発生したことから、米海軍横須賀基地司令部に対し、原因究明と再発防止策について口頭要請を行ったところ、「今回の汚水漏れは残念であり、申し訳ないと考える。今後、施設の点検と老朽箇所及早めの改修に努力し、事故等の再発防止に努めたい」との回答。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
16.10.5	9月29日に田浦町で発生した引ったくり事件と、9月30日に港区六本木で発生した大麻所持事件について、共にキティ・ホーク乗組員の犯行であったため、米海軍横須賀基地司令部に対し、「軍人としての厳格な規律の保持、効果的な犯罪等の防止策を講じるよう」口頭要請を行った。米海軍横須賀基地司令官は「今回の事件は大変残念に思っている、罪を犯したものは厳しく処罰し、今後、再発防止に努めたい」との回答。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
16.10.7	10月6日、米海軍横須賀基地内のトルーマン湾にあるシャーマン栈橋付近から100から200ガロンの石油が流出したとの基地司令官の発表があった。平成16年になって4回目の油漏れ事故であり、市民の間に、基地内の施設の管理運営に関し疑念を抱かせる大きな原因となりかねず、事故の再発防止、原因究明と事実関係の速やかな公表について口頭要請した。基地司令官の回答として、「一連の横須賀港への油漏れは、大変深刻に受け止めており、事故原因の厳しい調査と判明次第再発防止の対応策を行う」との回答。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
16.10.15	「日米地位協定の早期見直しを求める意見書」を議決した。	横須賀市議会	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官
16.10.22	基地周辺地域の昼間巡回(第114回)横須賀TMO「防犯・安全推進分科会」との合同巡回		
16.10.22	基地周辺地域の深夜巡回(第115回)		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
16.11.26 (2004)	基地周辺地域の深夜巡回(第116回)		
16.12.27	12月5日に発生した海上自衛隊横須賀教育隊内の灯油漏れ事故について、通報の遅れが生じたことから、早期通報の徹底と再発防止について、海上自衛隊横須賀地方総監あてに文書要請を行った。「今回の事故はまことに遺憾であり、早期通報についてはその体制を再点検し、今後遺漏のないよう実施する」との回答。	横須賀市長	海上自衛隊横須賀地方総監
17. 1.28 (2005)	基地周辺地域の深夜巡回(第117回)		
17. 2.17	2108年退役予定のジョン・F・ケネディについて、米国上院軍事委員会において、クラーク作戦部長が「2006年会計年度の退役が予定されているのはジョン・F・ケネディである」旨の証言があったため、米国航空母艦「キティホーク」の後継艦について要請した。 (要請要旨) 「クラーク海軍作戦部長がジョン・F・ケネディとキティホークの退役時期について具体的に言及していることから、米国政府・議会に対し、キティホークの後継空母については、あらゆる選択肢の中から、横須賀へ通常型空母を配備する可能性を見出すよう強く求めていただきたい。」	市長	外務大臣
17. 2.22	「原子力空母の配備に反対する決議」を全会一致をもって議決。	横須賀市市議会	
17. 2.25	基地周辺地域の深夜巡回(第118回)		
17. 3.30	3月29日に米軍人による建造物侵入・器物損壊事件が発生したことから、米海軍横須賀基地司令部に対して、再発防止と教育の徹底について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
17. 4. 1	基地周辺地域の深夜巡回(第119回)		
17. 4. 8	4月7日に長浦沖でビルジ船からビルジ(廃油の一種)が約2リットル海上へ流出したことから、横須賀地方総監部に対し、作業手順の再確認と再発防止対策の徹底について口頭要請を行った。	横須賀市	横須賀地方総監部
17. 4.13	4月12日に米軍人による器物損壊事件が発生したことから、米海軍横須賀基地司令部に対して、度重なる事件の発生は、市民の不信、不安感を抱かせる原因ともなりかねない、再発防止と教育訓練の徹底について重ねて口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
17. 4.15	4月11日に2度にわたり油流出事故が発生したことから、横須賀地方総監部に対し、作業手順に何らかの問題があると受け取られかねないものと考えため、内部の点検の実施と再発防止策について口頭要請を行った。	横須賀市	横須賀地方総監部
17. 4.29	基地周辺地域の深夜巡回(第120回・第121回)		
17. 5.10	5月10日に米軍人による住居侵入・窃盗未遂事件が発生したことから、再発の防止と教育訓練の徹底について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
17. 5.12 (2005)	<p>米国下院軍事委員会で空母後継艦問題について、イングランド海軍長官から通常型空母配備の選択の可能性を示唆する発言があり、上院において「現存する2隻の通常型空母の維持を義務付ける法案」が可決され、5月5日には「米上下両院の歳出委員会において、ジョン・F・ケネディを当面の間、現役のとどめることを決めた」との報道があったため、米国航空母艦キティホークの後継艦について要請した。</p> <p>(要請の要旨)</p> <p>多くの国民の思いを重くとらえていただき、米国議会での状況も踏まえつつ、本市が要望している通常型空母の継続配備を米国政府に対し強く求めていただくよう改めて強く要請いたします。</p> <p>(大臣回答(口頭))</p> <p>「市長の要請については、これまでも米政府に伝えてきているが、改めて伝達する。キティホークの後継については、米政府として何ら決定していないと承知している。」</p>	市長	外務大臣
17. 5.27	基地周辺地域の深夜巡回(第122回)		
17. 6.10	<p>ジョン・トーマス・シーファー米国大使に、米国航空母艦キティホークの後継艦について要請を行った。</p> <p>(要請の要旨)</p> <p>「市民をはじめ多くの国民の共感のもと、良好な日米関係を持続させるためには、キティホークの後継艦を引き続き通常型空母にすることが極めて重要と考えている。キティホークの後継艦については、多くの市民が原子力空母を望んでいない。私も同じ思いである。議会も反対の決議をしている。そのことを大使に理解していただき、本国政府に伝えてほしい。」</p> <p>(大使回答(口頭))</p> <p>「米国でもよく知られている沢田市長から直接お話を伺ったことを、重く受け止める。市長のお考えについては、本国政府に正確に伝える。日米双方が満足できる形で解決できればよいと思っている。」</p>	市長	米国大使
17. 6.14	6月13日に米海軍横須賀基地に停泊中の「エセックス(強襲揚陸艦)」から150ガロンの油状の汚水が漏れたことから、漏出した物質の特定と原因の究明及び再発防止の徹底について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
17. 6.24	基地周辺地域の深夜巡回(第123回)		
17. 7.22	7月20日付けで、横浜防衛施設局より米海軍横須賀基地12号バース整備の一環として横須賀港港湾管理者あてに港湾法に基づく水域占用の協議があったため、改めて、米海軍横須賀基地12号バース整備に係る対象船舶について照会した。	市長	横浜防衛施設局長
17. 7.22	基地周辺地域の深夜巡回(第124回)		
17. 7.26	<p>横浜防衛施設局より、米海軍横須賀基地12号バース整備に係る対象船舶について回答があった。</p> <p>(回答内容)</p> <p>照会のあった12号バースの整備については、空母キティホークの緒元に基づき整備しております。</p>	横浜防衛施設局長	市長

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
17. 7.27 (2005)	7月10日付けで、蒲谷亮一市長が新市長に就任し、同月20日には米海軍横須賀基地12号バース整備の一環として港湾法に基づく水域占用の協議があったため、改めて、米国航空母艦キティホークの後継艦について要請した。 (要請の概要) 後継艦問題に関し、現在何も情報がない状況の中、この問題について、米政府による決定がなされてからでは遅いと考えますので、その前に本市の思いを改めて米政府に強く訴えていただくよう要請します。 (外務省回答(口頭)) 「本日の蒲谷横須賀市長の要請については、米政府に必ず伝達する。キティホークの後継については、米政府として何ら決定していないと承知している。」	市長	外務大臣
17. 8. 2	7月20日付けで、横浜防衛施設局より米海軍横須賀基地12号バース整備のに係る協議書に関連して要請を行った。 (要請の要旨) 当該施設について、将来何らかの変更を加える場合、港湾管理者として、港湾法の適用範囲であるか否かを判定する必要性があるので、また道義上の問題としても本市と協議するよう要請します。	市長	外務大臣 防衛施設庁長官
17. 8. 2	上記について、市長がコメントを発表 「本日、12号バースの整備工事(ユティリティー・クレーン)について、協議に応じる旨の回答をしました。これについては、協議内容を厳正に審査し、また、この整備工事を含む一連の12号バース整備全体に関する平成17年7月22日付け本市の照会に対し『あくまで、キティホークの諸元に基づくものである。』との文書回答が横浜防衛施設局から提出された結果であります。しかしながら、将来的に、原子力空母を念頭に置いた施設の変更という可能性も考慮し、その際には港湾管理者に対し要請を行ったものです。今後も、必要の都度、国に対し本市の考えを訴えていきたいと考えます。」	市長	
17. 8.25	8月24日に東京都港区で発生した米軍人による都迷惑防止条例違反について、再発防止策と規律の保持について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
17. 8.26	基地周辺地域の深夜巡回(第125回)		
17. 9.30	基地周辺地域の深夜巡回(第126回)		
17.10. 6	ジョン・トーマス・シーファー米国大使に、米国航空母艦キティホークの後継艦について要請を行った。 (要請の要旨) 多くの日本国民の共感のもと、良好な日米関係を持続するためにも、キティホークの後継艦を引き続き通常型空母にすることが極めて重要であると考えています。通常型空母の継続配備という本市の思いを、大使からも米政府に伝えていただくようお願い申し上げます。	市長	米国大使
17.10.13	10月12日に米海軍横須賀基地の軍属による小学生に対する公然わいせつ事変が発生したため、再発防止と規律の保持、さらに教育の徹底について口頭要請した。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
17.10.24 (2005)	10月22日に米国軍人による横須賀市救急隊隊員に対する暴力行為及び器物損壊事件(救急活動取扱時の公務執行妨害事件)が発生したため、再発防止と規律の保持、さらに教育の徹底について口頭要請した。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
17.10.28	<p>空母キティ・ホークの後継艦について外務省より連絡 (通知文内容) 今般、米国より、空母キティホークに替わり、ニミッツ級空母が2008年に横須賀に到着予定である旨連絡がありましたので、ご連絡いたします。</p> <p>政府としては、本件交替を通じて我が国周辺における強固な米海軍のプレゼンスが引き続き維持されることは、我が国の安全及び極東における平和と安全の維持に寄与するものと考えます。この目的のために米第七艦隊が果たしている役割を評価します。また、当該空母の乗組員家族の我が国における居住が、日米安保条約及びその関連取極の下で行われるものです。</p> <p>2008年以降も通常型空母の前方展開を希望するとの貴市の強い要請につきましては、政府としても米側に累次の機会に伝達してきたところです。この関連で、米政府よりは、貴市の要請を真剣に受け止め、あらゆる選択肢を検討した結果、艦船の物理的な状態などに鑑み、現存する通常型空母は前方展開の任務につくことができないとの判断に至った旨説明を受けています。また、米政府よりは、米海軍は、その空母を全て原子力空母とする方針である旨説明を受けています。なお、空母キティホークが退役する2008年には新しい空母が就役する予定であると承知しております。</p> <p>また、我が国への米国原子力推進軍艦の寄港につきましては、政府と致しましては、米国政府が、累次に亘る政府声明及び覚書をもって原子力推進軍艦の安全性を保証するとともに、米国の港における運航に関連してとられる安全上のすべての予防措置及び手続を我が国の港においても厳格に遵守することを保証してきていること、及び、本邦寄港を含め、米原子力推進軍艦のこれまでの長期間にわたる安全な運航の実績を踏まえ、一貫して、寄港時の安全は十分に確保されているものと判断してきております。この関連で、今般、米国政府は、地元における原子力空母の安全性への懸念も踏まえ、原子力推進空母であるニミッツ級空母がキティホークと交替した後もこれまでの累次の安全性に関する保証は引き続き堅持され、厳格に実行される旨明言しており、政府としてもこれを評価しています。</p> <p>米国政府は、米海軍の地元である貴市との友好的な関係の継続を極めて重視しており、今後とも、貴市長をはじめ地元の方々の御理解を賜るための努力を惜しまない考えです。</p> <p>末尾ながら、昭和48年以降、空母ミッドウェー、インディペンデンス及びキティホークの乗組員家族の我が国への居住に対し、長期間にわたり貴市より賜っております御理解と御支援について、この機会にあらためて深謝いたします。</p>	外務省北米局長	市長

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
17.10.28 (2005)	<p>上記について、市長がコメントを発表。</p> <p>「本日、外務省から、空母キティホークに替わりニミッツ級原子力空母が2008年に横須賀に到着する旨の通知を受けた。本件については、安全保障に関わる国の問題ではあるが、一方で核に対する市民及び国民の不安は今なお根強く、そのことは平成16年から7回にわたり日米両政府に強く訴え続けてきたところである。その間なんらの打診もなく、突然、今回通知があったことは結果として本市の意向をどれ程汲み取って貰えたのかと疑問を抱かざるを得ず、誠に遺憾である。本市としては納得し難いものであることから、早速外務省に対し再考を促し、通常型空母の継続配備を強く求めたいと考えている。」</p>	市長	
17.10.28	<p>米国航空母艦キティホークの後継艦にかかる要請を行った。</p> <p>(要請内容)</p> <p>「後継艦問題については、再三再四市民及び国民の核に対する不安を訴え、通常型の継続配備を日米両政府に強く訴えてきた。それにもかかわらず、今回の通知が事前に打合せもなく、突然行われたことは、誠に遺憾である。 本市としては納得しがたいものである。 国の安全保障の問題は国が決定することとはいえ、その根幹をなす日米の友好な同盟関係は、多くの市民及び国民の理解があつてのことと考える。 以上のことを踏まえ、通常型空母の継続配備を強く求める。」</p> <p>(回答内容)</p> <p>「ご要請は、しかと承った。出張中の外務大臣に速やかに伝える。政府としては、本件交替を通じて我が国周辺における強固な米海軍のプレゼンスが引き続き維持されることは、我が国の安全及び極東における国際の平和と安全の維持に寄与するものと考えている。この目的のために第七艦隊が果たしている役割を評価する。我が国への米国原子力軍艦の寄港については、政府として、従来より、寄港時の安全は十分に確保されているものと一貫して判断してきている。この関連で、米国政府は、米原子力軍艦の日本への寄港に関するこれまでの累次の安全性に関する保証が引き続き堅持され、厳格に実行される旨述べており、政府としても評価している。同時に、日米安保体制を磐石なものとしていくためには、地元の理解が不可欠であり、この点については米国政府とも認識は一致している。大臣が本日の会見においても繰り返し強調していたとおり、今後とも、貴市長をはじめ地元の方々の御理解を得るべく、引き続き努力していきたい。」</p>	市長	外務省
17.10.28	基地周辺地域の深夜巡回(第127回)		
17.11. 2	「原子力空母配備合意の撤回を求める意見書」を全会一致をもって議決。	横須賀市市議会	

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
17.11.10 (2005)	<p>米国航空母艦キティホークの後継艦問題について麻生外務大臣及びジョン・トーマス・シーファー米国大使に要請した。</p> <p>(要請の要旨)</p> <p>「後継艦については、再三再四、市民及び国民の核に対する不安を訴え、通常型空母の継続配備を日米両政府に訴えてまいりました。それにもかかわらず、今回、事前に何らの打診もなく原子力空母の配備の通知が行われたことは誠に遺憾であり、納得しがたいものであります。国の安全保障の問題は国が決定することとはいえ、その根幹をなす日米の良好な同盟関係は、多くの市民及び国民の理解があつてのことと考えています。これらのことを踏まえ、通常型空母の継続配備を強く求めます。」</p> <p>(回答内容)</p> <p>外務大臣 「本件交替に関する政府の立場については、すでにお伝えしている通りであるが、地元にて懸念があることは承知しており、御理解を得るべく努力していきたい」</p> <p>大使 「米政府としては、蒲谷市長及び沢田前市長の何回もの要請を大変真剣に考慮してきたが、結果的に日米安保条約上の責任を果たす米軍の能力を確保するとの観点から、08年にニミッツ級空母をキティホークと交替させる旨の決定を市長及び市民の皆様にご理解いただきたい。米海軍の空母は全て原子力となる方針であり、米政府としては安全性に関するこれまでの保証は全て堅持し、米原子力軍艦のこれまでの長期にわたる安全運航の実績が継続されるようあらゆる努力を行っていくことを約束する。」</p>	市長	外務大臣 米国大使
17.11.25	基地周辺地域の深夜巡回(第128回)		
17.12.3	空母キティ・ホークの後継艦について、ニミッツ級原子力空母「ジョージ・ワシントン」とする旨、米国防総省が発表		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
17.12.10 (2005)	<p>市長が訪米し、米国防副長官代行兼海軍長官ゴードン・R・イングラッド氏及び国防副次官リチャード・P・ローレス氏に対し米国防空母艦キティホークの後継艦について要請した。</p> <p>(要請内容)</p> <p>去る10月28日(日本時間)、横須賀に配備されている空母キティホークの後継艦として2008年にニミッツ級空母が横須賀に到着予定との日米両政府の発表がなされた。本年5月、上下両院は、ジョン・F・ケネディを当面の間、現役にとどめることを決定したとのことであり、米国議会においても議論がある中で発表がなされたことは、もともと地元の意向を酌みとる余地がなかったのではという声もあります。このことは、多くの市民の切なる願いを裏切る結果となり、本市としても誠に遺憾であるといわざるを得ません。2005年2月上院軍事委員会において、貴殿は海軍長官の立場で、空母ジョン・F・ケネディの日本への配備の可能性を示唆する発言をされました。市民が喜んだのは言うまでもありません。にもかかわらず、今回の決定に至ったのは何故なのか、私としてはどうしても確認をしたい事の一つであります。私としても、米国のわが国におけるプレゼンスは、わが国の安全保障のための軍事的抑止力として重要であると認識しています。しかし、わが国国民の「核」に対する不安が、世界唯一の被爆国として貴国が考える以上に大きいということ、を、どれほど理解されているのか、また今回の決定によって日米友好関係が、とりわけ横須賀市において損なわれるかもしれないというリスクを、どれほど理解されているのかお聞きしたいと思います。本市としては、原子力空母の安全性に関する科学的検証による説明がないまま、一方的に、ただ安全であるとの説明では、市民及び国民の「核」に対する不安が払拭されずとは到底考えられません。日米安保体制を重視する私を含め、「核」の危険性に対する不安は多くの国民の共通の思いであることを十分に理解され、いかなる手段を用いようとも通常型空母を継続配備されるよう強く再考を求める次第であります。</p>	市長	米国防副長官 代行兼海軍長官 国防副次官
17.12.10	<p>(回答要旨)</p> <p>1 私は後継艦は原子力であると言った。かつて色々な選択を考慮していたのは事実であり①キティホークの修理②J・F・ケネディの配置③原子力を配置 という3つのオプションがあったが、後継艦は原子力として議会の決定も得、予算獲得もし、日本政府も了承した以上、今選択肢はない。</p> <p>2 この件に関しては、もはや選択肢はない。通常艦云々という議論ではなく、考慮することもない。能力差がものすごくある。米国議会、政治家による彼らの国内向けの目的でJ・F・ケネディの温存の話はあるが、実現はしない。</p> <p>3 海軍ははっきりと進路を持っている。それは原子力しかないということ。</p> <p>4 非常にはっきりと説明するとJ・F・ケネディは日本には配置されない。J・F・ケネディにいくらお金をかけても日本に配備する能力はない。ジョージ・ワシントンが配備されることが決定している。</p> <p>5 市長に協力をさせてほしい。横須賀と緊密な関係があると認識している。(原子力空母配備による)いろいろな障害を日本政府を通じて取り除くよう何かできることがあれば言って欲しい。</p>		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
17.12.10 (2005)	<p>その後さらに米国議会関係者として、キース・ルース氏(ルーガー上院外交委員会委員長補佐官)と面会し、同様の要請を行った。</p> <p>(回答要旨)</p> <p>1 本件については理解しており、市長を務めている以上、市民の安全を考慮することは当然である。ルーガー上院議員は、横須賀に配備される艦船は安全であると認識している。とは言いながら、市民を安心させるためには情報が必要である。米国議会では全艦原子力になることの合意に向かっている。時々、そちらこちらで通常型云々の質問をする議員もいるが、それは短期的視点であり、長期的に見た場合、反対は見当たらない。</p> <p>2 軍事委員会の同僚と話をした中では原子力の反対はない。J・F・ケネディとジョージ・ワシントンとを比べた場合、後者が非常にすぐれているのは、一つに移動時間の早さである。日本に関しての防衛上の義務を課すには原子力がベターな機能を有する。例えば原子力艦船は日本に来て1963年以來1200回の実績があり、その都度、両政府は海水、土のサンプルの採取を行っている。米国政府から入手したデータでは人間、水産物にダメージを与えることはなかった。</p> <p>3 原子力空母の配備がどれほどセンシティブなのかは理解している。これらのことで横須賀市民が納得するとは思わないが、米国ではバージニア州ノーフォークに5隻、ワシントン州シアトルに2隻、カリフォルニア州サンディエゴに2隻原子力空母がいる。米国シーファー大使に連絡をとり、モニタリングの詳細を受けることができると考える。モニタリングの詳細の事実関係の説明を聞くことは当然であろう。市民はそれを受ける権利を持っている。</p>	市長	米国上院外交委員会委員長補佐官
17.12.13	米海軍横須賀基地所属の軍属による覚せい剤所持事件が発生したため、今後の再発の防止と規律の保持について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
18. 1. 6 (2006)	1月3日に横須賀市で発生した日本人女性殺害事件に関し、在日米海軍報道部から「米軍人の関与の疑いがあり、米海軍は事件に関与した疑いのある米軍人を拘束した」旨発表された。	在日米海軍報道部	
18. 1. 6	<p>上記について、市長がコメントを発表した。</p> <p>「本日、在日米海軍司令部の発表を見ました。発表は米海軍が日本の捜査当局に協力しているということであり、具体的に米軍関係者の関与を認める段階には至っていないと理解しています。しかし、仮にこれが事実だとすれば極めて遺憾であり、事件の性質から言葉がありません。とにかく今は被害者の方のご冥福を祈ると同時に、ご家族に対し深くお悔やみを申し上げます。今後については、事実関係が明確になった時点で、本市としての対応を考えたいと思っています。」</p>	市長	

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
18. 1. 6 (2006)	1月3日に横須賀市で発生した日本人女性殺害事件に関し、米海軍第7艦隊司令官及び在日米海軍司令官が謝罪のため本市を訪問。横須賀市議会議長と連名で抗議・要請を行った。 (抗議・要請内容) 本日、米兵に殺人の容疑がかかっている旨の発表を受けました。連日、公式な発表がないまま報道が先行する形で情報の提供がなされないまま報道が先行する形で情報が流れていることについて、何故速やかな情報の提供がなされないのか残念でなりません。また、報道によれば極めて残忍な殺人事件として扱われており、少なくとも本市にとっては過去例を見ない米軍関係者による凶悪事件ではないかと思っています。あつてはならない凶悪事件であり、誠に遺憾というほかなく、罪のない市民の尊い命を奪ったことに憤りを禁じ得ません。一部の不心得者の所業ということで到底済まされる問題ではなく、永々として築いてきた日米の友好関係に悪影響が出かねない事態であることを認識され、米側には猛省してもらいたと思います。そして、いかなる手段を用いても、このような事件が再び起こることがないよう善処方求めると同時に強く抗議いたします。今後については、事件が容疑者の身柄問題を含め厳正に処置されること、遺族に対し適正な補償がなされることを強く要請いたします。	市長 横須賀市議会 議長	在日米海軍司令官
18. 1.12	1月3日に横須賀市で発生した日本人女性殺害事件に関し、外務大臣、防衛施設庁長官及び横浜防衛施設局長に対し要請した。 (要請要旨) この事件が、少なくとも本市にとっては過去例を見ない米軍関係者による凶悪事件であり、誠に遺憾というほかなく、罪のない市民の尊い命を奪ったことに憤りを禁じ得ません。一部の不心得者の所業ということで到底済まされる問題ではありません。永々として築いてきた日米の友好関係に悪影響が出かねない事態であることを認識され、米側には猛省を促されるよう、また、二度とこのような事件が再び起こることがないようあらゆる措置を講じるよう求めることを、強く要請いたします。今後については、事件が市民の納得が得られる形で厳正に処置されること、そして遺族に対し適正な補償がなされることを強く要請いたします。	市長	外務大臣 防衛施設庁長官 横浜防衛施設局長
18. 1.18	1月17日に横須賀基地内で発生した空母キティホークからの300～500ガロン(約1,200～2,000リットル)のディーゼル油漏れ事故について抗議し、次の事項について要請 1 事故の事実関係の公表 2 事故の原因究明とその公表 3 再発防止のための具体策の公表	市長	在日米海軍司令官 米海軍横須賀基地司令官
18. 1.18	1月18日未明に市内不入斗中学校において、米軍人による建造物侵入事件が発生したため、度重なる事件について強く抗議するとともに再発防止のための実行性のある対応を要請した。また事件の再発防止のための現状での具体的対策の実施状況及び今後の行動計画について文書による回答を要請した。	市長	在日米海軍司令官 米海軍横須賀基地司令官
18. 1.18	市街地における米軍関係者の動向実態調査		
18. 1.27	基地周辺地域の深夜巡回(第129回)		
18. 2. 8	2月7日に吉倉岸壁付近で海上自衛隊横須賀地方総監部所属の小型船からの油流出事故が発生したことから、横須賀地方総監部に対し、再発防止と早急な原因究明について口頭要請を行った。	横須賀市	横須賀地方総監部
18. 2.17	基地周辺地域の深夜巡回(第130回)		
18. 2.21	2月19日に米軍人によるタクシー無賃乗車事件及びゲームセンターでの日本人従業員に対する傷害事件が発生したため、再度対応等の検討と徹底した再発防止策について要請	横須賀市	米海軍横須賀基地司令官

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
18. 3. 1 (2006)	2月28日に米海軍横須賀基地内に停泊中のフィッツジェラルドからの油漏れ事故が発生したため、度重なる油漏れ事故について、原因究明と具体的な再発防止策を講じるよう口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
18. 3. 2	「日米地位協定の早期見直しを求める意見書」を全会一致をもって議決。	横須賀市市議会	
18. 3.17	基地周辺地域の深夜巡回(第131回)		
18. 3.23	<p>日本政府が発表してきた原子力空母の安全性に関し、改めて政府見解を問うため、外務大臣に対し要請を行った。</p> <p>(要請内容)</p> <p>本件につきましては、現在まで幾度となく通常型空母の後継配備を強く求めてまいりました。しかし、12月3日、後継艦として原子力空母「ジョージ・ワシントン」という具体的な艦名の発表があり、さらに2月6日、「4年毎の国防計画見直し」及び2007年度予算教書が発表され、ジョン・F・ケネディが2007年度中退役との方針が示されたりと客観情勢は本市の意向に反する方向に進んでおります。政府は、米国政府の過去の政府声明及び覚書、そして今までの寄港実績をもって、原子力空母の安全性を評価するとしておりますが、本市としては、そのような政府の説明のみでは納得できるものではありません。政府として原子力空母は本当に安全と言い切れるのか、改めてご見解をお示しいただきたく要請します。</p> <p>(外務大臣回答内容)</p> <p>2008年に予定される空母ジョージ・ワシントンと空母キティホークの交替を通じて、わが国周辺における米海軍の能力を維持することは、わが国及び極東の平和と安全の維持に寄与するものである。また、累次に亘る米側による安全性の保証や安全運行の実績から、政府として、原子力軍艦の安全性については一貫して確信してきている。今後、横須賀市長の要請も踏まえて、いかにして政府の立場につき地元の方々にご理解いただくかについて、米側とも連絡をとってよく検討し、引き続き努力していきたい。なお、ジョージ・ワシントンの後継艦とすることに米議会での反対はない。ジョン・F・ケネディ(通常艦)は艦載機の活動が禁止されるほど運用に支障をきたしており、議会でもウォーナー上院軍事委員長が早期退役を指示する法案を提出している。このようにジョン・F・ケネディが後継艦となる可能性は皆無であると理解している。</p>	市長	外務大臣
18. 3.29	基地周辺地区の安全対策について、市民、行政、米軍が連携して協議するため、第1回基地周辺地区安全対策協議会を開催した。		
18. 3.31	米海軍横須賀基地内の12号バース工事(棧橋新設及び既設護岸改修、給水管等敷設)完了		
18. 4. 3	4月1日に米軍人による住居侵入・器物破壊事件が発生したため、現在の対応策についての再検証と安全対策の徹底について抗議、要請を行った。	横須賀市	在日米海軍司令官 米海軍横須賀基地司令官
18. 4. 7	<p>外務省から、横須賀海軍施設における艦船交替について連絡があった。</p> <p>ミサイルフリゲート艦 ミサイル駆逐艦 ヴァンデクリフト → マスティン 平成18年8月頃出港 平成18年7月頃入港予定</p> <p>ミサイル巡洋艦 ミサイル巡洋艦 チャンセラーズヴィル → シャイロー 平成18年9月頃出港 平成18年8月頃入港予定</p>	外務省	
18. 4.14	基地周辺地域の深夜巡回(第132回)		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
18. 4.17 (2006)	3月23日付け外務大臣に行った原子力軍艦の安全性に対する回答があった。同時に米国の原子力軍艦の安全性に関する米側よりの情報提供について(ファクトシート)が提示された。 (外務省回答(口頭)) 1 同ファクトシートは、原子力空母を含む米国の原子力軍艦のわが国寄港時の安全性を確信しているとの一貫した判断を見直す必要がないことを改めて裏付けるものであると評価する。 2 通常型空母が後継艦となる可能性は皆無であることが米側より改めて説明があった。	外務省	横須賀市
18. 5. 8	4月17日に外務省より提示のあったファクトシートに対し、「ファクトシート並びに原子力軍艦の安全性にかかる質問書(17項目)」を提出し、原子力軍艦の安全性について照会した。	市長	外務大臣
18. 5.10	第2回基地周辺地区安全対策協議会を開催した。		
18. 5.15	日米合同委員会において12号バース等 横須賀海軍施設へ追加提供		
18. 5.15	第1回「空母キティホークの後継艦問題」についてご意見を聞く会を開催		
18. 6. 2	横須賀市と米海軍との災害時における相互支援協定等について要請を行った。 (要請内容) 1 横須賀市と米海軍との災害時における相互支援協定について 2 原子力艦船の万一の事故を想定した防災訓練について 3 モニタリング体制の充実について 4 原子力艦船の放射能事故に対応する組織、施設の確立について 5 国、米海軍、横須賀市の協議の場の設置について	市長	外務大臣
18. 6. 2	基地周辺地域の深夜巡回(第133回)		
18. 6. 8	第2回「空母キティホークの後継艦問題」についてご意見を聞く会を開催		
18. 6.12	麻生外務大臣が本市に赴き、5月8日に照会したファクトシートに関する17項目の質問及び6月2日に要請した安全対策等についての要請に対し回答があった。 (市長宛書簡:外務省北米局長名) 米原子力軍艦の安全性及び防災体制等について 5月8日に貴市長から当方にご提示のありました米原子力軍艦の安全性に関する「ファクトシート」に関する質問書につき、政府としての回答を別添のとおり作成いたしましたので、ご査収願います。従来よりご説明申上げてきておりますとおり、本件「ファクトシート」につきましては、関係省庁の間で共有し、種々の検討を行いました。その上で、本件「ファクトシート」は、米原子力軍艦の寄港時の安全性は確保されていることを確信しているという日本政府の一貫した判断を何ら見直す必要がないことを裏付けるものであるとの判断に至りましたことを、本書簡において、改めてお伝え申し上げます。このような政府の一貫した立場につきましては、小泉総理大臣を始め、政府より、国会の場や、閣議で決定した答弁書等を通じて累次の機会に申し上げてきていますところですので。5月1日にワシントンで行われました日米安全保障協議委員会(いわゆる「2+2」会合)におきましても、麻生外務大臣より、ラムズフェルド国防長官に対し、米原子力軍艦の安全について万全の対策をとるよう、また、米原子力軍艦の安全性について地元の方々のご理解を得る努力に引き続き協力するよう働きかけ、米側も引き続き協力する旨確約したところですので。	外務大臣	市長

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
18. 6.12 (2006)	<p>政府としては、2008年に予定されている空母ジョージ・ワシントンとの交替を通じて我が国周辺における強固な米海軍のプレゼンスが引き続き維持されることは、我が国の安全及び極東における国際の平和と安全の維持に寄与するものと考えております。また、通常型空母が空母キティホークの後継艦となる可能性は皆無であると認識しています。同時に、政府といたしましては、米原子力軍艦の安全性に関する地元の方々の懸念を踏まえ、貴市長をはじめ地元の方々の御理解を得るための努力を今後とも惜しまない考えです。6月2日に貴市長より頂きました米原子力軍艦の方が一の原子力災害時の対応等に関するご要請につきましては、米政府に伝達するとともに、関係省庁とも協議を実施いたしました。これを受けて、別添の討議の記録にありますとおり、6月9日に駐日米国大使館の次席公使より、災害時の相互支援協定の締結のための協議を再開したい、また、原子力防災訓練のシナリオについても地元の訓練を主催されている横須賀市を加えた協議を行いたいとの意向が伝達されました。政府としては、かかる米側の提案を受け、相互支援協定の早期締結に向けた横須賀市と米海軍の間の協議を積極的に支援するとともに、米海軍も参加して、市民の方々の安心が得られるようなシナリオの下で訓練が実施されるよう、横須賀市とともに米側との協議に臨んでまいりたいと考えております。また、横須賀におけるモニタリングの体制の充実につきましても、関係省庁とともに市民の不安を払拭出来るような具体的な措置をとってまいりたいと考えています。そして、米側実施のモニタリングも含め、モニタリングの結果などが市民の方々に分かり易く御理解頂けるよう、具体的に検討したいと考えています。政府といたしましては、ご要請を踏まえ、今後とも、地元の方々の安全と安心のためにあらゆる事態に備えるとの観点から、横須賀市や米海軍との緊密な連携の下で、適切に対処していく考えです。末尾ながら、昭和48年以降、空母ミッドウェー、インディペンデンス及びキティホークの乗組員家族の我が国への居住に対し、長期にわたり横須賀市により賜っております御理解と御支援につきまして、この機会にあらためて深謝いたします。</p>		
18. 6.14	<p>横須賀市議会全員協議会において、市長より「原子力空母の入港もやむを得ない」旨報告。</p> <p>(市長報告・抜粋)</p> <p>今まで、市長として通常型空母の継続配備を何回となく日米両政府に対し、求めてまいりました。今でもその思いは全く同じであります。しかしながら、唯一残るジョン・F・ケネディは空母としての肝心な機能が失われるほど損傷が著しく、わが国及び極東の平和と安全を守る役割を果たせる通常型空母はもはやこの世界には存在なくなると、外務大臣が断言されたことは重く受け止めております。日米安全保障条約および米軍基地のプレゼンスの重要性を認識している私といたしましては、日本の安全、極東の安全を考える上で、空母の存在は重要であると考えております。言うまでもなく、市民の安全を守り市民に不安を与えないように努めることは、市長の使命であります。</p> <p>国防は国の専権事項とはいえ、市長として、何もしないまま2008年を迎えることは、市民の不安を解消するに十分な安全対策も準備できない状態となってしまいます。通常型空母の可能性がゼロになった今、その現実を直視し、原子力空母の入港もやむを得ないことと受け止め、市民の安全を守り、市民に不安を与えないように必要な体制整備等を日米両政府に強く求めて、具体的にそのことを確立していきたいと、このように考えている次第です。</p>	市長	
18. 6.14	<p>基地周辺地区安全対策協議会において、安全対策施設の整備のための夜間現地調査を実施</p>		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
18. 6.15 (2006)	外務省・防衛施設庁より、横須賀海軍施設の提供水域における浚渫工事に関する日米合同委員会合意について発表	外務省 防衛施設庁	
18. 7.5	7月3日に横須賀基地内の米海軍軍属が「麻薬及び向精神薬取締法違反」により逮捕されたため、厳格な規律の保持と効果的な犯罪の防止策を講じるよう要請。	市長	在日米海軍司令官 米海軍横須賀基地司令官
18.7.28	基地周辺地域の深夜巡回(第135回)		
18.8.14 ～ 18	市長が米国サンディエゴ市とコロナド市を訪問。 ・原子力空母の安全性について検証するため、サンディエゴ基地の地元自治体であるサンディエゴ市長、コロナド市長と会談し、安全対策や環境対策、地元市民の反応などについて聴取。 ・これまでの米海軍側の説明について、現地での検証を行うために米海軍の関連施設を視察。ゾードマン太平洋艦隊航空コマンド司令官と会談。		
18.8.25	基地周辺地域の深夜巡回(第136回)		
18.9.6	第3回基地周辺地区安全対策協議会を開催した。		
18.9.14	米原子力空母ジョージ・ワシントンへの交替に係る安全対策等に係る実務者協議(第1回) 出席者:外務省、内閣府、文部科学省、防衛施設庁、在京米国大使館、米海軍装備司令部、在日米海軍司令部、第7潜水艦群司令部、ピュージェット・サウンド海軍造船所、横須賀市 ・米海軍施設内における安全及び将来の防災訓練シナリオ等について意見交換 ・平成18年度の横須賀市原子力防災訓練に米海軍関係者がオブザーバーとして参加する意図を表明 ・横須賀市と在日米海軍司令部は、あらゆる災害を想定して双方の協力関係を定める相互支援協定に関する協議を行った。		
18.9.14	9月14日に米海軍横須賀基地司令部所属のタグボートからの油漏れ事故が発生したため、原因究明と再発防止について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
18.9.15	基地周辺地域の深夜巡回(第137回)		
18.9.17	9月17日に米海軍横須賀基地内の8号バースから12号バースの付近において、油漏れ事故が発生したため、原因究明と再発防止について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
18.9.27	文部科学省より、9月14日に横須賀港を出港した原子力潜水艦ホノルルの出港時の海水について、放射能調査の委託先である財団法人日本分析センターの核種分析の結果、極微量のコバルト58、コバルト60が検出されたとの連絡があった旨の連絡があった。なお検出値は極微量であり、人体及び環境への影響はないとのことであった。 ・今後の対応として、 (1)9月14日に採取した艦尾の予備の海水について再度、測定を行うとともに、原子力潜水艦ホノルルの停泊時に採取した海底土についても放射性核種分析を実施中。 (2)原因については、ホノルルとの因果関係も含め調査中。	文部科学省	
18.9.27	文部科学省より、9月14日に横須賀港を出港した原子力潜水艦ホノルルの出港時の海水の放射能調査の結果、コバルト58、コバルト60が検出されたとの連絡を受けたが、原子力潜水艦ホノルルとの因果関係も含め、速やかな原因究明とその結果についての情報提供を要請。	市長	横須賀基地司令官

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
18.9.29	横須賀港から検出された放射性物質に関し、米海軍横須賀基地司令官あて、9月27日付けの原子力潜水艦ホノルルとの因果関係を含め徹底した調査要請に対し、米海軍より回答があった。 ・横須賀基地だけでなく本国にも速やかに連絡を取り、調査に当たる旨。	在日米海軍副司令官兼参謀長	市長
18.10.5 (2006)	横須賀港から検出された放射性物質に関し、ホノルルとの因果関係につき米海軍の調査報告を受領した。 ・ホノルル内部の調査に加え、米海軍の専門家による調査も行った結果、横須賀寄港中にホノルルから放射性物質を故意に排出したことはなく、またそのような排出の原因になるような事故も手順の過失も一切なかった旨。	在日米海軍副司令官兼参謀長	市長
18.10.6	横須賀港から検出された放射性物質に関し、文部科学省の調査報告について説明を受けた。 ・原子力艦放射能調査専門家会合を開催し、横須賀港における放射能調査の結果等の評価検討の実施結果として、 (1)今回検出されたコバルト58、コバルト60は、原子力潜水艦由来である可能性は否定できないものの、ホノルル由来と断定することはできない。 (2)今回検出されたコバルト58、コバルト60は、原子炉・冷却系の事故、トラブル等に起因するものと考えられない。 (3)横須賀港で確認されたコバルト58、コバルト60の量を含む水を1日に2.65%、1年間摂取し続けたと仮定した場合に受ける線量は自然放射線から受ける量の数十万分の1と極微量であり、環境・人体に影響を与えるような数値ではないこと。	外務省 文部科学省	市長
18.10.6	横須賀港から検出された放射性物質に関し調査結果を受けたところだが、今回の事案を機に、原子力艦船に関する安全管理について、一層の徹底を図ると同時に、万が一異常事態が発生した場合の迅速な情報提供について要請	市長	在日米海軍副司令官兼参謀長
18.10.13	基地周辺地域の深夜巡回(第138回)		
18.11.3	11月2日に米軍属(人事部所属)による傷害致死事件が発生したため、今後の規律保持について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
18.11.13	基地周辺地区安全対策協議会により現地調査を実施		
18.11.17	外務省から、横須賀海軍施設における艦船交替について連絡があった。 ミサイルフリゲート艦 → ミサイル駆逐艦 ゲアリー → マッキャンベル 平成19年6月頃出港 平成19年6月頃入港予定	外務省	
18.11.30 ～ 12.1	米原子力空母ジョージ・ワシントンへの交替に係る安全対策等に係る実務者協議(第2回) 出席者:外務省、内閣府、文部科学省、防衛施設庁、在京米国大使館、米海軍装備司令部在日米海軍司令部、第7潜水艦群司令部、ピュージェット・サウンド海軍造船所、横須賀市 ・日米双方は、環境放射能調査(環境モニタリング)、将来の防災訓練シナリオ及び関係者間の効率的な連絡体制等、米海軍施設及び横須賀市を含む安全に関する事項について意見交換 ・横須賀市と在日米海軍司令部は、あらゆる災害を想定して双方の協力関係を定める相互支援協定に関する協議を行った。		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
18.12.11	12月10日に鎌倉市において米軍人による強盗致傷事件が発生したため、徹底した綱紀粛正と再発防止策を講じるよう要請を行った。	市長	在日米海軍司令官 米海軍横須賀基地司令官
18.12.15	基地周辺地域の深夜巡回(第139回)		
18.12.17	12月16日に米軍人による住居不法侵入事件が発生したため、未成年者による飲酒を伴った事件であり、再発防止と綱紀粛正について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
19.1.15 (2007)	1月14日に市内において米軍人による交通事故(無免許、酒気帯び、当て逃げ)が発生したため、綱紀粛正と再発防止策を講じるよう要請を行った。	市長	在日米海軍司令官 米海軍横須賀基地司令官
19.1.19	基地周辺地域の深夜巡回(第140回)		
19.2.8 (2007)	横須賀市議会平成19年第1回臨時会において、「原子力空母の横須賀配備についての住民投票に関する条例制定について」が否決。 署名総数:41,591人 有効署名総数:37,858人	横須賀市議会	
19.2.14	市内関係者3名が、本市と国を相手方として、横須賀簡易裁判所へ「調停(発生防止対策等を求める)」を申立て		
19.2.16	基地周辺地域の深夜巡回(第141回)		
19.3.6 ～ 3.9	米原子力空母ジョージ・ワシントンへの交替に係る安全対策等に係る実務者協議(第3回) 出席者:外務省、内閣府、文部科学省、防衛施設庁、在京米国大使館、米海軍装備司令部、在日米海軍司令部、第7潜水艦群司令部、ピュージェット・サウンド海軍造船所、横須賀市 ・横須賀市が平成19年秋に米海軍の参加を得て実施する訓練シナリオの基本的な枠組みについて議論 ・米側として、現存する米海軍施設内の連絡センターの強化、米原子力空母ジョージ・ワシントンの艦内及びその周辺で働く日本人従業員に対して行う研修に係る計画の作成及びその他の安全対策に関する取り組みの現状について説明。 ・横須賀市、在日米海軍及び在京米国大使館並びに関係省庁等の間において、原子力推進機関に関連し、関係者に影響しうるような何らかの問題が発生したケースを念頭においた連絡網を策定・共有 ・横須賀市及び在日米海軍司令部・米海軍横須賀基地司令部は、あらゆる災害を想定して双方の協力関係を定める「相互支援協定」の覚書(MOU: Memorandum of Understanding)について、実質的合意		
19.3.16	「在日米海軍との防災協定」を締結	市長	在日米海軍司令官
19.3.16	基地周辺地域の深夜巡回(第142回)		
19.3.19	第4回基地周辺地区安全対策協議会を開催した。		
19.3.29	横浜防衛施設局長から浚渫工事協議書受理。		
19.4.6	市内関係者10名が、横浜地方裁判所へ横須賀市を被告として、 ①行政事件訴訟「浚渫協議差止請求」を提訴 ②「浚渫協議差止請求の仮差止め」を申立て(国は参加人となる)		
19.4.17	基地周辺地区安全対策協議会により米海軍横須賀基地における教育プログラムを視察		
19.4.20	基地周辺地域の深夜巡回(第143回)		
19.4.25	平成19年4月6日に申立てのあった「浚渫協議差止請求の仮差止め」が却下		
19.4.26	平成19年3月29日付け横浜防衛施設局長からの浚渫工事協議書に回答		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
19.5.7	浚渫工事着手		
19.5.13 ～ 5.17 (2007)	<p>米原子力空母ジョージ・ワシントンへの交替に係る安全対策等に係する実務者協議(第4回)</p> <p>出席者:外務省、内閣府、文部科学省、防衛施設庁、在京米国大使館、米海軍装備司令部、在日米海軍司令部、第7潜水艦群司令部、ピュージェット・サウンド海軍造船所、横須賀市</p> <p>・米国ワシントン州ブレマートン市の米海軍施設内において、横須賀市が平成19年秋に米海軍の参加を得て実施する訓練シナリオに含まれる要素について議論</p> <p>・日米双方は、想定される事象発生の際の</p> <p>(1)日米関係者間の連絡・情報共有</p> <p>(2)艦内及びその周辺で働く日本人従業員に対する通報</p> <p>(3)日米で合同で実施する環境モニタリング等を要素として、訓練シナリオに盛り込む方向で調整することで一致。</p> <p>・原子力空母エイブラハム・リンカーン及び地元における連絡センターを視察</p> <p>・地元自治体が米海軍との間で実施する原子力艦に関する安全訓練を視察するとともに、地元自治体関係者との間で意見・情報交換を行った。</p>		
19.5.14	平成19年2月14日に申立てのあった「公害調停」が不調		
19.5.18	基地周辺地域の深夜巡回(第144回)		
19.6.15	基地周辺地区安全対策協議会委員に対し、現況報告を実施。		
19.6.15	基地周辺地域の深夜巡回(第145回)		
19.7.3	市内関係者647名が、国を被告とし、横浜地方裁判所横須賀支部へ、民事事件「浚渫工事差止請求」を提訴		
19.7.5	7月5日に市内において米軍人による殺人未遂事件が発生したため、再発防止への厳正な対処について抗議・要請を行った。	市長	在日米海軍司令官 米海軍横須賀基地司令官
19.7.6	7月5日に市内馬堀町で発生した殺人未遂事件について、基地周辺地区安全対策協議会委員に対し、事件の概要と本市の対応を報告するとともに、委員の意見を聴取。		
19.7.27	基地周辺地域の深夜巡回(第146回)		
19.7.31 ～ 8.3	<p>米原子力空母ジョージ・ワシントンへの交替に係る安全対策等に係する実務者協議(第5回)</p> <p>出席者:外務省、内閣府、文部科学省、防衛施設庁、在京米国大使館、米海軍装備司令部、在日米海軍司令部、第7潜水艦群司令部、ピュージェット・サウンド海軍造船所、横須賀市</p> <p>・横須賀市が本年11月8日に米海軍の参加を得て実施する訓練シナリオについて実質合意に至った。</p> <p>・日米双方は、次の要素を訓練の目的とすることで一致した。</p> <p>(1)横須賀市を中心とする日米関係者間の連絡・情報共有</p> <p>(2)原子力空母の艦内及びその周辺で働く日本人従業員に対する連絡・通報</p> <p>(3)日米で合同で実施する環境モニタリングの実施</p> <p>(4)市民への広報・情報提供</p> <p>・日本人従業員の安全・安心対策の観点からは、米海軍側が空母ジョージ・ワシントンへの交替を念頭に、原子力空母の安全性及び艦内の立入禁止・制限区域等に関する日本人従業員用のビデオを作成しており、来年春頃から日本人従業員への研修を開始する予定である旨の説明があった。</p>		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
19.8.17	基地周辺地域の深夜巡回(第147回)		
19.8.27 (2007)	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: 追浜行政センター		
19.8.28	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: 田浦行政センター		
19.8.29	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: 逸見行政センター		
19.8.30	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: 大津行政センター		
19.8.31	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: 衣笠行政センター		
19.9.1	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: ヴェルクよこすか		
19.9.3	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: 久里浜行政センター		
19.9.4	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: 北下浦行政センター		
19.9.5	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: 浦賀行政センター		
19.9.6	「原子力空母の安全対策に対する市民説明会」を開催: 西行政センター		
19.9.3	8月31日に米軍人による暴行事件が発生したため、再発防止と教育の徹底について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
19.9.13	市内漁業者401名が、国を債務者とし、横浜地方裁判所横須賀支部へ、「浚渫工事差止仮処分」を申立て		
19.9.14	基地周辺地域の深夜巡回(第148回)		
19.10.31	「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づく、「再編関連特定防衛施設」に「横須賀海軍施設」が、「再編関連特定周辺市町村」に「横須賀市」が指定され、横須賀市が再編交付金の交付対象となった。		
19.11.8	日米合同原子力防災訓練を実施 ・原子力空母から、人体及び環境に影響を与えない程度のごく微量の放射性物質を含む冷却水が、意図せずに放出されたとの想定に基づき、次の訓練を実施した。 (1)横須賀市を災害対策本部とした日米関係者間の情報伝達・共有 (2)原子力空母の艦内及び近傍で勤務する日本人従業員に対する連絡・通報 (3)市民及びプレスへの広報 (4)日米専門家が合同で行う環境モニタリング 【参加機関】 日本側 : 横須賀市、政府機関(外務省、内閣府、文部科学省、防衛省、海上自衛隊、海上保安庁、神奈川県) 米国側 : 米海軍、米国大使館		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内容要旨	出所	あて先
19.11.9 (2007)	米原子力空母ジョージ・ワシントンへの交替に係る安全対策等に係する実務者協議(第6回) 出席者:外務省、内閣府、文部科学省、防衛施設庁、在京米国大使館、米海軍装備司令部在日米海軍司令部、第7潜水艦群司令部、ビュージェット・サウンド海軍造船所、横須賀市 ・11月8日に実施した日米合同訓練に関する事後評価を行った。主要目的のそれぞれにつき、所定の手順にしたがって遅滞なくかつ正確に行うとの観点から、効果的に訓練を実施することができたとの評価で一致した。 ・米側から、日本人従業員への研修の準備状況につき説明があった。 ・日米双方の出席者は、原子力空母への交替について、地元横須賀市における連絡・協力を中心に、引き続き緊密に連携していくことで意見の一致をみた。		
19.11.30	基地周辺地域の深夜巡回(第149回)		
19.12.3	12月2日に米軍人による暴行事件が発生したため、米海軍横須賀基地司令官並びにブルーリッジ艦長が本市を訪れ、謝罪と今後の対策について報告を受けた。 市長より遺憾の意を伝え、再発防止と教育の徹底について口頭要請を行った。	米海軍横須賀基地司令官 ブルーリッジ艦長	市長
19.12.7	第5回基地周辺地区安全対策協議会を開催した。 12月2日に発生した米兵が被疑者となっている傷害事件が発生したため、その概要と米側から再発防止策として「地域安全・安心プログラム」の説明を受け、協議を行った。		
20.1.30 (2008)	航空自衛隊武山分屯基地第1高射群第2高射隊にペトリオットPAC-3が配備。		
20.2.1	基地周辺地域の深夜巡回(第150回)		
20.2.22	基地周辺地域の深夜巡回(第151回)		
20.2.27	平成19年4月6日に提訴された、行政事件訴訟「浚渫協議差止請求」の訴えが却下		
20.2.29	平成19年9月13日に申立てのあった「浚渫工事差止仮処分申立て」が却下		
20.2.29	市内関係者9名が、本市を被控訴人とし、東京高等裁判所へ、行政事件訴訟「浚渫協議差止控訴」を提起		
20.3.14	市内関係者83名が、国を被被告人とし、東京高等裁判所へ「浚渫工事差止仮処分申立却下決定に対する」を抗告		
20.3.21	基地周辺地域の深夜巡回(第152回)		
20.3.22	3月19日に横須賀市内で日本人男性がタクシー内で強盗・殺害された事件に関連して、行方不明となっていた米海軍兵の身柄を確保したことに関する説明を米海軍から受けた。 ・席上、横須賀市より (1)脱走兵を速やかに発見できるようなシステムの構築 (2)日本側への通報体制の確立について、口頭要請を行った。	在日米海軍司令官 米海軍横須賀基地司令官	横須賀市
20.4.3	3月19日に横須賀市内で日本人男性がタクシー内で強盗・殺害された事件に関連し、米海軍兵が容疑者と特定されたことから、日米合同委員会において日米両政は、起訴前の身柄引渡しに合意した旨、外務省が発表。	外務省	

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
20.4.3 (2008)	3月19日に横須賀市内で日本人男性がタクシー内で強盗・殺害された事件に関連し、米海軍兵が被疑者と特定された。シーファー在京駐日米国大使、クラウドー米海軍第七艦隊司令官他が横須賀市に来訪し、謝罪。本市から再発防止のための具体的な対応策の報告と速やかな実施について抗議・要請。	市長 市議会議長	駐日米国大使 米海軍第七艦隊司令官 在日米軍司令官 在日米海軍司令官
20.4.4	3月19日に横須賀市内で日本人男性がタクシー内で強盗・殺害された事件に関連し、木村外務副大臣が横須賀市に来訪。謝罪。本市から米側に猛省を促すとともに、再発防止のためのあらゆる対応策の実施と脱走兵に関する情報提供とその対応についてのあらゆる措置の実施について要請。	市長 市議会議長	外務大臣
20.4.9	4月9日に米軍属による人身交通事故が発生したため、交通教育の徹底と再発防止、被害者に対する誠実な対応について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
20.4.11	外務省より、在日米軍からの脱走兵について、判明した場合は米側から関係都道府県警察に逮捕要請を行うとともに、日本政府に対してその情報を提供することについて、日米両政府の基本合意を踏まえ、手続きの詳細を含めて、通報体制について日米合同委員会において合意した旨、発表。	外務省	
20.4.18	基地周辺地域の深夜巡回(第153回)		
20.4.30	3月19日に横須賀市内で日本人男性がタクシー内で強盗・殺害された事件に関連し、ケリー在日米海軍司令官が米海軍兵の犯罪再発防止策「CAR E プログラム」の説明のために横須賀市に来訪	在日米海軍司令官	市長 市議会議長
20.5.2	第6回基地周辺地区安全対策協議会を開催した。		
20.5.12	平成19年7月3日に提訴された、民事事件「浚渫工事差止請求」の訴えが棄却		
20.5.15	外務省より、在日米軍からの脱走兵について、判明した場合は米側から関係都道府県警察に逮捕要請を行うとともに、日本政府に対してその情報を提供することで、日米両政府は基本的に一致した旨、発表	外務省	
20.5.16	横須賀市議会平成20年第1回臨時会において、「原子力空母の横須賀配備及び安全性を問う住民投票に関する条例制定について」が否決。 署名総数:52,438人 有効署名総数:48,661人	横須賀市議会	
20.5.16	横須賀市議会において、「米空母の交代配備に伴う諸問題に対し横須賀市民の安全・安心を求める意見書」を全会一致で可決。	横須賀市議会	
20.5.16	基地周辺地域の深夜巡回(第154回)		
20.5.19	南関東防衛局長から浚渫工事変更協議書受理		
20.5.24	米海軍より、原子力空母ジョージ・ワシントンが5月22日午前7時50分頃(現地時間)、太平洋南米沖を航行中に火災が発生し、消火した旨の連絡を受けた。 なお、原子炉や推進機関には影響がないとのことだった。	在日米海軍司令部	横須賀市
20.5.27	日米合同委員会において合意した脱走兵通報体制とジョージ・ワシントンの交替に向けた意見交換のため、木村外務副大臣が横須賀市に来訪。本市からはジョージ・ワシントンの火災に関し、火災の原因究明のための徹底的な調査、調査結果等の迅速な情報提供、再発防止の徹底について要請。	市長 市議会議長	外務大臣
20.5.27	ジョージ・ワシントンの火災に関し、調査経過の第一報を報告のため、ケリー在日米海軍司令官が横須賀市に来訪。	在日米海軍司令官	市長 市議会議長
20.5.28	空母キティホークが横須賀基地から出港し、離日。		
20.5.28	南関東防衛局長へ浚渫工事変更協議書に回答		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
20.6.2 (2008)	6月1日に米軍人による傷害被疑事件が発生したため、再発防止と綱紀肅正について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
20.6.7	米海軍が、ジョージ・ワシントンの火災に関する包括的な損害評価をほぼ完了した旨を米海軍ホームページ上で発表。	米海軍司令部	
20.6.17	基地周辺地区安全対策協議会により米海軍横須賀基地内において「CAREプログラム」を視察		
20.6.27	基地周辺地域の深夜巡回(第155回)		
20.7.8	在日米海軍がジョージ・ワシントンの入港が、当初予定していた8月の日程から遅れる見込みである旨、発表。	在日米海軍司令部	
20.7.25	基地周辺地域の深夜巡回(第156回)		
20.7.31	外務省北米局長が横須賀市を訪問。在京米国大使館ズムワルト主席公使及びケリー在日米海軍司令官から説明のあったジョージ・ワシントンで発生した火災の発生原因及び関係者の処分について説明。	外務省北米局長	市長 市議会議長
20.7.31	平成20年3月14日に東京高等裁判所に抗告のあった「浚渫工事差止仮処分申立却下決定に対する抗告」が棄却		
20.8.1	外務省より、原子力潜水艦ヒューストンから佐世保市、うるま市に寄港した際にごく微量の放射性物質を含む冷却水がしみ出していた旨の説明が米側からあった旨の連絡を口頭で受けた。	外務省	横須賀市
20.8.2	外務省が米原子力潜水艦ヒューストンの冷却水漏れについて報道発表	外務省	
20.8.4	外務省が米原子力艦の安全性に関する情報に係る連絡・通報体制について報道発表	外務省	
20.8.7	外務省より、米原子力潜水艦ヒューストンの冷却水漏れについては、2006年6月～2008年7月の間に染み出していた可能性があり、横須賀寄港の際にも染み出していた可能性がある。染み出していた放射性物質は極めて少なく人体や環境には全くない旨の連絡を受け、原因究明、再発防止、ヒューストンの完全な修理について口頭要請を行った。	横須賀市	外務省
20.8.7	外務省が、米側調査に基づく情報提供のあった原子力潜水艦ヒューストンの冷却水漏洩事案について報道発表	外務省	
20.8.15	横須賀市長と在日米海軍司令官との情報交換の場において、市長より原子力潜水艦ヒューストンの冷却水漏洩に関し、原因究明と再発防止の徹底、ヒューストンの完全な修理について、口頭にて申し入れ	市長	在日米海軍司令官
20.8.22	基地周辺地域の深夜巡回(第157回)		
20.8.29	外務省北米局長より市長に対し電話にて、原子力潜水艦ヒューストンの冷却水漏洩事案に関し、米側より最終報告があったため、その説明。及び政府としては、原子力艦の安全性が再確認された旨の説明。	外務省北米局長	市長
20.8.29	外務省により、原子力潜水艦ヒューストンの放射能漏洩事案に関する米側の最終報告通報について報道発表	外務省	
20.8.29	南関東防衛局長から浚渫工事完了届受理		
20.9.12	外務省より、原子力空母ジョージ・ワシントンが9月25日に入港する旨の連絡。	外務省	横須賀市
20.9.19	基地周辺地区安全対策協議会委員に対し、米原子力空母ジョージ・ワシントンに関し、情報提供。		
20.9.23	9月21日に米軍属によるひき逃げ事件が発生したため、厳正な規律保持と交通教育の徹底、再発防止について口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
20.9.25	原子力空母ジョージ・ワシントンが米海軍横須賀基地の12号バースに入港。		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
20.9.26 (2008)	基地周辺地域の深夜巡回(第158回)		
20.10.1	平成20年3月14日に東京高等裁判所に控訴のあった行政事件訴訟「浚渫協議差止控訴」が棄却		
20.10.1	米太平洋艦隊司令部が、ジョージ・ワシントンの火災に関する調査報告書を太平洋艦隊のホームページで公表。	米太平洋艦隊司令部	
20.10.15	市内関係者9名が、本市を被告として、最高裁判所へ、行政事件訴訟「浚渫協議差止請求控訴事件の判決に対して上告」を提訴		
20.10.17	基地周辺地域の深夜巡回(第159回)		
20.11.28	基地周辺地域の深夜巡回(第160回)		
20.12.6	米海軍横須賀基地の開放行事(グランドイルミネーション)に伴い、原子力空母ジョージ・ワシントンが一般公開。		
20.12.16	日米合同原子力防災訓練を実施 ・ジョージ・ワシントンの機関室内でトラブルが発生し、ごく低レベルの放射能を含んだ高温の水蒸気が室内に噴出し、乗組員1名がごく軽度の被ばく・汚染を伴うヤケド及び右膝上部の骨折を負ったとの想定に基づき、次の訓練を実施した。 (1)横須賀市に警戒本部を設置しての日米関係者間の情報伝達・共有 (2)市民及び報道への広報 (3)基地内日本人従業員への連絡・通報 (4)日米専門家が合同で行う環境モニタリング (5)空母内で発生した負傷者の搬送・治療 【参加機関】 日本側 :横須賀市、政府機関(外務省、内閣府、文部科学省、防衛省、海上自衛隊、海上保安庁)、神奈川県 米国側 :米海軍、米国大使館		
21.1.1 (2009)	ジョージ・ワシントン乗組員による傷害被疑事件が発生した。		
21.1.23	基地周辺地域の深夜巡回(第161回)		
21.2.17	2月15日に米艦船「ラッセン」とプレジャーボート「SUMOMO II」の接触事故が発生したため、艦船の安全運航について、口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
21.2.20	基地周辺地域の深夜巡回(第162回)		
21.3.19	基地周辺地域の深夜巡回(第163回)		
21.3.30	南関東防衛局に対し、「自衛隊・米海軍基地関係工事の地元企業の受注機会拡大にかかる要望」を横須賀商工会議所と連名で提出	市長 横須賀商工会議所会頭	防衛省南関東防衛局長
21.4.20	南関東防衛局より、平成21年度より南関東防衛局が発注する横須賀市内の防衛施設関係工事について、一般競争入札における総合評価において「地域評価型」を導入する旨の回答があった。	防衛省南関東防衛局	横須賀市

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
21.4.22 (2009)	南関東防衛局に対し、「在日米海軍横須賀基地従業員の安全対策について」文書要望を行った。 (要望内容) 1 基地従業員が、放射線管理区域に立ち入らないための表示の徹底、対策の強化 2 従業員とのミーティングの開催により安全性に関する相互理解を深めるなど、きめ細かな従業員教育の継続的な実施 3 基地従業員に対するヒューマンエラー等をおこさないための防止策の徹底	市長	防衛省南関東防衛局長
21.5.15	基地周辺地域の深夜巡回(第164回)		
21.6.19	基地周辺地域の深夜巡回(第165回)		
21.6.22	南関東防衛局より4月22日に要望した「在日米海軍横須賀基地従業員の安全対策について」に対する回答があった。 (回答内容) 今後とも、在日米海軍と連携を図りつつ基地従業員の安心・安全が確保できるよう引き続き努力してまいり所存であります。	防衛省 南関東防衛局長	市長
21.7.17	基地周辺地域の深夜巡回(第166回)		
21.7.25	7月8日に発生した路上強盗事件の被疑者として、米海軍関係者(米軍人の家族)が逮捕されたことに関し、市長コメントを発表した。 (市長コメント) 本日までに、去る7月8日に横須賀市大津町の路上で発生した強盗事件の被疑者として米海軍関係者3名が逮捕されたとのことである。被疑者が未成年とはいえ、米海軍関係者によりこのような事件が発生したことに、強い怒りを覚えるとともに、甚だ遺憾であります。米海軍に対しては、厳格な規律保持に努めるとともに、軍人・軍属だけでなく、家族に対しても教育を徹底し、二度とこのような事件が起きることがないように、文書により、強く要請します。		
21.7.27	7月8日に発生した路上強盗事件の被疑者として、米海軍関係者(米軍人の家族)が逮捕されたことに関し、横須賀基地司令官に対し、厳格な規律保持と軍人・軍属だけでなく、家族に対する教育の徹底及び効果的な犯罪防止策を講じるよう文書要請を行った。	市長	横須賀基地司令官
21.8.19	在日米海軍司令部により、原子力空母「ニミッツ」、駆逐艦「サンプソン」が横須賀に一時寄港する旨の発表があり、市長コメントを出した。 (市長コメント) 本日、米原子力空母ニミッツが、寄港する旨の発表があった。今回の寄港については、日米両政府の取り決めに基づくものであるということは、理解している。 しかしながら、米海軍には、寄港中の安全管理について、万全を期していただきたい。	市長	
21.8.21	基地周辺地域の深夜巡回(第167回)		
21.8.24	原子力空母ニミッツが米海軍横須賀基地の12号バースに入港。		

基地対策のあゆみ 平成12年(2000年)～平成21年(2009年)

年月日 (西暦)	内 容 要 旨	出 所	あて先
21.9.2 (2009)	9月2日に大滝町において米海軍横須賀基地通信隊所属の米軍人による、住居侵入、銃刀法違反被疑事件が発生したため、再発防止と綱紀肅正、ナイフ等の所持に関する規律保持について徹底を図るよう、口頭要請を行った。	横須賀市	米海軍横須賀基地司令部
21.9.25	基地周辺地域の深夜巡回(第168回)		
21.9.29	日米合同原子力防災訓練を実施 ・ジョージ・ワシントンの制限区域内の作業現場で、従業員が電球を破損し、ショートした火花が機器(一次冷却水などの圧力を測定する機器)と周辺の書類に燃え移り、火災が発生するという想定に基づき、次の訓練を実施した。 (1)横須賀市に警戒本部を設置しての日米関係者間の情報伝達・共有 (2)市民及び報道への広報 (3)艦内火災制限区域内で勤務する日本人従業員への連絡・艦外への避難 (4)基地内日本人従業員への連絡・通報 (5)日米専門家が合同で行う環境モニタリング 【参加機関】 日本側 :横須賀市、政府機関(外務省、内閣府、文部科学省、防衛省、海上自衛隊、海上保安庁)、神奈川県 米国側 :米海軍、米国大使館		
21.10.16	基地周辺地域の深夜巡回(第169回)		
21.11.20	基地周辺地域の深夜巡回(第170回)		